関西経済同友会
Kansai Association of Corporate Executives

2020年度　活動報告書

2021年（令和３年）４月

一般社団法人　関西経済同友会

グローバル・ベンチャーエコシステム委員会

【目次】

１．活動方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．活動実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（１）講演会・委員会会合

（２）エコシステムの社会実装に向けた活動

３．コロナ禍がエコシステムにもたらした影響と今後の取組方針

（１）コロナ禍での動き・影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

① ベンチャー企業
② 既存企業
③ 行政・支援機関
④ 大学・研究機関
⑤ 海外プレーヤー
⑥ 資金調達
⑦ 人材
⑧ 機会・実証の場

（２）今後の取組方針・来期活動の注力テーマ　・・・・・・・・・・・・・31

① 産学連携の促進
② 国内外のネットワークを活用した対外発信力の強化・海外とのネットワーク強化
③ 既存企業とベンチャー企業の連携促進

４．おわりに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

関西ベンチャーフレンドリー宣言　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

2020 年度 グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 活動実績　・・・・37

2020 年度 グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 名簿　・・・・・38

１．活動方針 （2020 年 6 月 30 日策定）

1. 問題意識

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、社会・経済のあらゆる側面で、我々に不可逆的な変化を迫っている。経済活動の停滞により多くの企業が厳しい経営環境に直面するなか、今後の with/after コロナ時代では、人々の行動やニーズの変化に合わせ、自社のビジネスモデルを迅速に刷新していくことが求められる。そのためには、事業活動の再開や経営状況の立て直しを図るなかで、ベンチャー企業や大学・研究機関等との連携を強化し、イノベーションを共創していくことが肝要である。
- 関西の現状に目を向けると、活発化していたエコシステム構築に向けた動きは、大幅に停滞している。さらに、今後は事業会社におけるイノベーション活動・予算の減少や、投資家による投資方針の見直し、起業マインドの減退等も懸念される。
- エコシステム活性化に向けたこれまでの取り組みを、いわゆるベンチャーブームで終わらせないためには、コロナショックがエコシステムに与える中長期的な影響を継続して調査しつつ、世界に伍するエコシステムの実装に向けた取り組みを、いまこそ強力にサポートしていくことが重要と考える。
- 昨年度、当委員会の活動報告書では、関西の現状を踏まえた今後取り組むべき４つの方針として、「①既存企業とベンチャー企業の連携促進」「②大学との連携、産学連携の促進」「③京阪神をはじめとした地域間連携」「④対外発信力の強化、グローバルネットワークの活用」を提示した。今年度はこれらの取組方針を念頭に置きつつも、コロナショックに伴う経済影響を重く受け止め、関西のベンチャーエコシステムを維持するために、いま当会が取り組むべき具体策の検討と実行を最優先に活動する。

2. 研究課題・調査手法

（1）研究課題

① コロナショックに伴う関西のエコシステムへの影響、実装に向けた新たな課題
② with/after コロナ時代における「ベンチャーフレンドリー」のあり方や、デジタル技術を最大限活用したエコシステムの検討と実装
③ 関西の強みを生かしたエコシステム実装のための具体的方策の検討と実行　等
- 既存企業とベンチャー企業の連携促進
- 大学や研究機関との連携、産学連携の促進
- 他の経済団体や行政等との連携
- 国内外への効果的な情報発信、海外のエコシステムとのネットワーク強化

（2）活動内容

① 「関西ベンチャーフレンドリー宣言」参加企業をはじめとする個社の活動サポート
② コロナショックに伴うエコシステムの新たな課題抽出、対外発信・要望活動の実施
③ with/after コロナ時代における既存企業とベンチャー企業の関わり方・連携のあり方の検討と、対外発信・啓発の実施
④ リバースピッチの開催をはじめ、関西ブリッジフォーラム推進委員会や他団体との密な連携・協力による実装活動の展開

２．活動実績

（１）講演会・委員会会合

◆ 2020 年 7 月 13 日
「コロナショックは関西のエコシステムにどのような影響を及ぼしているのか」

講　師：一般社団法人 日本スタートアップ支援協会 代表理事　岡 隆宏　氏

目　的：コロナショックにより経済活動が大きく停滞するなか、関西のベンチャー企業を取り巻く経営環境や既存企業のイノベーション活動、行政や国内外の支援機関による施策の推進、資金調達環境、起業人材の育成等、エコシステムの様々な局面において発生する影響や課題を共有し、委員会として優先的に取り組むべき具体策を議論する。

概　要：

グローバル・ベンチャーエコシステム委員会
角元敬治委員長
（三井住友銀行 取締役専務執行役員）

7月13日

日本最強クラスのエンジェルネットワークへ！

（一社）日本スタートアップ支援協会　代表理事
岡　隆宏 氏

・起業家が起業家を育てる
・「コロナネイティブ」が出現
・大企業はリバースピッチ、出張ピッチを

【スタートアップ支援協会（以下、JSSA）のこれまで】

シリコンバレーには毎年訪問しているが、日本のエコシステムがあまりに遅れていることに危機感を募らせ、4年前に JSSA を設立。メンタリングやピッチを毎月開催している。ファンドも設立。私自身、上場、M&A、10回以上にわたるピボット（事業転換）を経験。また、上場企業経営者ら 100 名以上が顧問として入会している。「起業家が起業家を育てる」を信念に、日本最強クラスのエンジェルネットワーク構築を目指している。

【コロナショック下における関西のエコシステム】

これまでスタートアップの企業価値は過剰だったが、コロナショックなどの影響で投資に割安感。「before コロナ」時代、スタートアップは次のラウンドの調達をベースにして、黒字化は遅らせる傾向だった。しかし「with コロナ」時代、早期の単月黒字化を意識し、固定費を抑制、キャッシュフロー重視の経営戦略となった。さらに「after コロナ」時代には、新しいサービス・プロダクトを展開している「コロナネイティブ」に投資資金が集中する。また、NPO 法人「生態系」による調査によると、コロナによるビジネスへの変化に対して、関東よりも関西のベンチャーの方が、前向きに捉えていることが分かった。デットによる資金調達環境も意外と良い。ただし 1 億円以上のエクイティは止まっており、シリーズ A～B のスタートアップには厳しい状況となる。

今、大企業によるスタートアップへのリバースピッチと「出張ピッチ」は歓迎される。また、私としては大学との連携も進めたい。是非、JSSA がコーディネーターとして産学とも関わり、全力で起業家支援をしたい。

（資料）当会会報誌 2020 年 7-8 月号

◆ 2020 年 9 月 10 日
「コロナショックにおけるシリコンバレー～現地で活躍する日本人識者からの声～」

講　師：World Innovation Lab（WiL）　Co-Founder and CEO　伊佐山 元　氏
TransLink Capital　Co-Founder and Managing Director　大谷 俊哉　氏
Obayashi Silicon Valley Ventures & Laboratory　COO/CFO　佐藤 寛人　氏
Scrum Ventures　Founder and General Partner　宮田 拓弥　氏
JETRO サンフランシスコ事務所長　山下 隆也　氏

目　的：過去の経済危機においても、その時々の課題に対応した新たなソリューションを生み出してきた世界のイノベーションの中心地シリコンバレーは、コロナショックをどのように捉えて動いているのか等、海外のリアルな現状の共有を通じて、同じくコロナショックに直面する関西のエコシステムや、その一員である既存企業が今何をすべきか議論する。

概　要：

グローバル・ベンチャーエコシステム委員会　角元敬治委員長（三井住友銀行 取締役専務執行役員）　9月10日

つらい時に攻める！　～「次世代の強者」は今、現る～

World Innovation Lab (WiL)
Co-founder and CEO　伊佐山 元 氏
TransLink Capital
Co-Founder and Managing Director　大谷 俊哉 氏
Obayashi SVVL (Silicon Valley Ventures & Laboratory)
COO/CFO　佐藤 寛人 氏
Scrum Ventures
Founder and General Partner　宮田 拓弥 氏
JETRO　サンフランシスコ事務所長　山下 隆也 氏

【シリコンバレー（以下、SV）で何が起きているか？】

SVは今、まるでディストピア。8月からの大規模火災は鎮火せず、コロナ禍も継続。そのなかで、高齢者や行政含め、デジタル対応が迫られている。投資環境は意外と堅調だが、新規案件には大企業もVCも慎重。コロナ禍で顕在化したのはデジタル化と医療関係に成長余地があるということ。危機があり、それを解決する技術が揃うとイノベーションが起きる。日本企業はコストカットに走りがちだが、「つらい時に攻める」ことが重要。

【SVから世界へ成長するには？活躍する人材とは？】

SVがユニークなのは、何か面白いものを発見し、動いていると、横から人が入り、集まってくること。本社含め「動ける体制」が重要。「unlearn」、好奇心旺盛、未来を予見してバックキャスト出来る人材も良い。

組織では、SVと日本本社は、ラグビーの9番（SV）と10番（本社）のように、常にコミュニケーションを取るのが重要。単に9番が剛速球を投げ続けるのではない。また、ベンチャーと付き合う際、大企業トップ自らが「当社と付き合えば、こんな良いことがある」とプレゼンするなどGiveを続け、最後にTakeを考えるべき。

【海外から見た関西のエコシステム】

「ニューノーマル」は、暮らしやまち、家、モビリティ、エネルギー、素材などに影響を及ぼす。これらの分野は日本にもリーディングカンパニーがあり好機。関西エリアの人が自由に往来するためのSVの拠点も必要。またSVでは、常に「あなたのユニークネスは何？」と聞かれる。突き詰めて皆で共有するべき。関西は個性が集まる街。万博もある。勝ち目はある。

（資料）当会会報誌 2020 年 9-10 月号

◆ 2020 年 12 月 15 日
「神戸大学発バイオベンチャーの創出～科学技術イノベーション研究科の挑戦～」

講　師：神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科 教授　山本 一彦　氏

目　的：神戸大学における研究成果の社会実装に向けた取り組みや直面する課題を共有し、関西の強みである世界トップレベルの大学・研究機関の集積を生かしたエコシステム実装に求められる具体策、経済界が果たすべき役割、産学連携のあり方等を議論する。

概　要：

グローバル・ベンチャーエコシステム委員会
角元敬治委員長
（三井住友銀行 取締役兼専務執行役員）

12 月 15 日

関西のエコシステムは「バイオ革命」と共に

神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科 教授
山本　一彦 氏

・次の潮流は「バイオ革命」
・生物を「観察する」→「デザインする」へ
・バイオの世界的知見が神戸に有り

【勃興するバイオエコノミー】

第５次産業革命の中核は、バイオエコノミーになるといわれている。人口増、食糧不足、気候変動などの地球規模の課題解決と経済発展を両立させる上で不可欠だ。デジタルテクノロジーとバイオテクノロジーの革新的な進歩によって、生物をデザインして利用する時代に突入した。米国では、フィンテックや CASE（自動運転）から、「デジタル×バイオ」の分野にリスクマネーがシフトしてきており、時価総額１兆円超のバイオベンチャーも登場している。そのなかで、国内最大規模の合成生物学の研究拠点が、2016 年に設置された神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科だ。

【神戸大学発のグローバル・エコシステムへの挑戦】

当研究科は、国際的な競争力を持つ４つの先端科学技術分野と、神戸大学が伝統的な強みを持つ社会科学系の知見を融合させ、分野融合・文理融合によるイノベーション創出を行う理系人材を育成する独立大学院である。

当研究科設置と同時に、当研究科から生まれた研究開発成果の社会実装を支援するシード・アクセラレーターである㈱科学技術アントレプレナーシップを設立し、これまでに「切らないゲノム編集」の技術を持つ㈱バイオパレット、「長鎖DNA合成」の技術を持つ㈱シンプロジェンなど６社を設立した。「切らないゲノム編集」の基本特許を保有するのは世界でもハーバード大学と神戸大学だけだ。

当研究科発のバイオベンチャーをできるだけ早期に大成功させ、わが国のバイオエコノミーを牽引し得るバイオ分野のベンチャー・エコシステムを関西・神戸に構築することを目指している。

（資料）当会会報誌 2021 年 2 月号

◆ 2021 年 2 月 8 日

「科学技術イノベーションによる人と社会の課題解決を目指して
～ATR とけいはんな学研都市のグローバルオープンイノベーション活動～」

講　師：株式会社 国際電気通信基礎技術研究所（ATR） 代表取締役専務　鈴木 博之　氏

目　的：ATR がハブとなって構築する強固なグローバル・ネットワークや、地域住民を巻き込んだ「産学官民」によるイノベーション創出の取り組みを共有し、京都・大阪・神戸・けいはんな 4 都市連携のあり方、関西一体のエコシステム実装に向けた具体策等を議論する。

概　要：

- けいはんな学研都市は、京都大学 奥田総長（当時）の提言を端緒に、1987 年に施行された関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備されてきた。現在は 153 の研究施設が集積し、研究者・職員の数は 1 万人を超える。研究分野は情報通信から環境・エネルギー、医療・バイオにまで及び、異分野連携も進む。
- ATR は 1986 年に創立。脳情報科学・深層インタラクション（ロボット）・無線通信（5 G）・生命科学に関する研究開発と、ベンチャー企業創出等の事業開発の両輪で事業を行っている。
- けいはんなでのオープンイノベーション活動のきっかけは、JST（文部科学省所管の国立研究開発法人）の「リサーチコンプレックス推進プログラム」である。けいはんなが強みとする脳科学や感情計測技術の提供と、地域住民の積極的なプログラムへの参加により、人間中心の次世代スマートシティの実現を目指して革新的技術の社会実装を展開してきた。
- けいはんなでは、ベンチャー企業の質・量の向上と産学官＋住民の連携促進に、グローバル・ネットワークを掛け合わせることで効果の最大化を図っている。国内 306 機関、海外 18 ヵ国・202 機関と連携ネットワークを構築しており、なかでもバルセロナ、イスラエル、インド、カナダ、ニューヨークを重要なパートナーに定めて連携を深めている。けいはんながハブとなって、海外 5 都市の相互連携も加速させていく。
- JST の「リサーチコンプレックス推進プログラム」は 2019 年で終了しているものの、けいはんなにおけるイノベーション創出に向けた活動は現在も継続している。具体的には、ベンチャー企業と、既存企業・研究機関・医療機関との実証実験をゴールに定めたアクセラレーションプログラム「KGAP+」や、けいはんなの研究シーズやグローバル・ネットワークを活用した事業化プロジェクト創出支援「KOSAINN」を推進してきた。2021 年 2 月には「X Border Innovations」を立ち上げ、投資も含めて一気通貫でベンチャー企業の成長を支援する。
- 京阪神連携の深化に向けては、エコシステム自体の一体化ではなく、各拠点がオンデマンドでネットワーク化することが重要である。グローバル・ネットワークへのアクセスや実証実験フィールド等、けいはんなが機能のハブを担い、京阪神相互の連携を深めていきたい。

◆ 2021 年 3 月 12 日

「Inventing a better future together
～世界最大級の研究機関・SRI から見た日本、関西、企業～」

講　師：SRI インターナショナル日本支社 日本代表　Youssef Iguider　氏

目　的：スタンフォード大学発の研究所として、研究機関から生まれた技術の社会実装に長年取り組んできた SRI インターナショナルが有する知見の共有を通じて、関西の大学・研究機関に眠る研究成果をビジネス化するための企業との連携のあり方、人材育成、経済界としての支援のあり方等を議論する。

概　要：

- SRI は、1946 年にスタンフォード大学の研究所として設立。1970 年に独立して以降、非営利の研究開発機関として活動してきた。DARPA（アメリカ国防高等研究計画局）や NASA（アメリカ航空宇宙局）等、政府からの委託研究を中心に年間 1,000 件の R&D プロジェクトを走らせ、これまでに 4,000 件以上の特許を取得してきた。先端技術やコンピュータサイエンス、教育、国防、バイオ等の技術的専門性を有しており、SRI 発の技術には、コンピュータマウスや遠隔操作手術ロボット「ダヴィンチ」、Siri 等がある。
- SRI のテクノロジーを活用して年間 5～10 社のスピンオフが誕生しており、合計すると 70 社以上に及ぶ。そのうち 3 割が既にエグジットしており、多くが大手企業に買収されている。最近の例を挙げると、自動運転やアグリテック、パワードスーツ、製造現場の IoT、音声解析等のサービスを展開するスピンオフが生まれている。
- 日本支社は 1963 年に設立され、現在も唯一の海外拠点である。最初のプロジェクト「野村総研の創設」を手掛けて以降、日本とシリコンバレーの架け橋として尽力してきた。近年の民間企業との協業事例としては、MOTOBOT の開発（ヤマハ）や、運転者の感情解析（トヨタ）、手術ロボットの開発（google）、建設テック（大林組）、スキンケアセンシング・分析（資生堂）、交通の予測分析（富士通）等が挙げられる。
- SRI が共同する研究開発は、次の 4 つのステップで行われる。

  ① Discovery Phase

  技術起点ではなく、「何を解決したいのか」を考えることから始まる。「面白そう（interesting）な課題」ではなく、「解決しなければならない（important）課題」に焦点を絞る。

  ② Ideation Workshop

  企業・SRI 双方がシリコンバレーに集まり、丸 2 日間にわたって Discovery Phase で設定した課題に対するソリューションのコンセプトを議論する。

  ③ PoC（Proof of Concept）

  Ideation Workshop で定めたコンセプトを機能させるテクノロジーの開発・検証を行う。

  ④ 試作・プロトタイピングを経て、顧客企業に技術移転する。
- 関西には、大学の研究成果、行政の支援、ベンチャー・起業家のマインドセット等、日本版シリコンバレーを形成する要素が揃っている。エコシステムの実装に向け、ますますの発展を期待する。

◆ 2021 年 4 月 7 日
「アジア初・国連 UNOPS の新拠点と神戸のエコシステム」

講　師：神戸市 医療・新産業本部 新産業部長　垣内 正雄　氏
国際連合プロジェクトサービス機関（UNOPS）グローバル・イノベーション・センター・ジャパン
イノベーション・スペシャリスト　杉迫 直子　氏

目　的：行政サービスの高度化や地域課題の解決に向け、全国に先駆けてベンチャー企業との連携を深めてきた神戸市や、社会課題の解決に挑むベンチャー企業の成長支援を展開してきた UNOPS での取り組みの共有を通じて、京阪神の更なる連携に向けた具体策を議論する。

概　要：

＜神戸市 垣内氏「イノベーションのエコシステムの構築を目指して」＞

- 神戸市は、シリコンバレー発のアクセラレーター「500 startups」と連携し、2016 年度より「500 KOBE ACCELERATOR」を実施。これは、参加企業の半数以上を海外ベンチャーが占めるアクセラレーションプログラムで、これまでに 88 社のベンチャー企業が参加し、総額で約 120 億円の資金調達に成功している。
- 2018 年度より、行政職員とベンチャー企業が協働する課題解決プロジェクト「Urban Innovation KOBE」を実施している。実証したサービスを公正かつ迅速に本格調達できるよう、契約の仕組みも工夫してきた。
- 2021 年 3 月にはベンチャー企業向けの官民ファンドを創設しており、シード期にあるベンチャー企業へのリスクマネー供給を加速していく。また、2021 年 4 月には、組織・業界の垣根を超えたイノベーション創出を促進する知的交流拠点「アンカー神戸」も開設する。
- 内閣府の「グローバル拠点都市」の選定を機に、京阪神の連携は着実に進んできた。関西のなかでパイを奪い合うのではなく、京都・大阪・神戸の各都市が有する支援施策を融通し合いながら、関西全体でベンチャー企業の成長を真にサポートできるよう、行政としても一段と都市間連携を進めていきたい。

＜UNOPS 杉迫氏「From Challenges To Solutions」＞

- UNOPS グローバル・イノベーション・センターは、国内外のベンチャー企業、既存企業、大学等が連携し、SDGs 解決型のソリューションを創出するイノベーション拠点。2020 年 11 月、アジア初となる拠点を神戸に開設した。
- 関西は、産学官連携を基盤とした新産業創出が活発である等、イノベーション・エコシステムを形成する土壌があり、今後も更なる発展が期待される、高いポテンシャルを秘めたエリア。その中でも神戸は、知事・市長の強力なリーダーシップや、グローバルな支援施策の充実、産学官連携を体現する物理的拠点の整備等があり、今般の拠点開設に至った。
- UNOPS グローバル・イノベーション・センターは、社会課題解決に資するソリューションを有するベンチャー企業のインキュベーション機能を果たしていくとともに、SDGs ビジネスに関するイベントの開催を通じて、企業のビジネス機会の捕捉、企業価値の向上、従業員のエンゲージメント強化等にも貢献していきたい。

（２）エコシステムの社会実装に向けた活動

◆ 2020 年 9 月 11 日
「第 3 回ベンチャーフレンドリーディナー
コロナ禍でのオープンイノベーション～既存企業側のリアル～」

参加者：「関西ベンチャーフレンドリー宣言」賛同企業の新規事業担当者　等

目　的：「関西ベンチャーフレンドリー宣言」賛同企業の窓口である実務担当者が集まり、コロナ禍における新規事業開発やオープンイノベーションの現状、ベンチャー企業との連携の動向等について個々の状況を共有することで、各社が抱える疑問や課題の解消、及びアフターコロナを見据えた事業活動の活発化を図る。また、内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点都市の選定を受け、関西ならではのエコシステム実装に向けた課題・方策も議論する。

概　要：

グローバル・ベンチャーエコシステム委員会　角元敬治委員長（三井住友銀行 取締役専務執行役員）　9 月 11 日

コロナ禍でのオープンイノベーション　～既存企業側のリアル～

本会では、「関西ベンチャーフレンドリー宣言」に名を連ねるメンバー 47 名が集まり、「第 3 回ベンチャーフレンドリーディナー」をオンラインで開催。コロナ禍での既存企業の新規事業開発やオープンイノベーションの状況などについて意見を交わした。

【コロナ禍における既存企業の現状】

コロナ禍の影響として、「どうしても本業優先。ベンチャーや新規投資を精査する目が厳格化した」「感染防止やコストの観点で PoC や実証実験がストップ」という悩みが多数聞かれた。一方で「従来はイノベーション担当部署が社内各部門にベンチャーを紹介していたが、今や各部門の現場が率先して協業し始めるケースが増加」「コロナで営業部門がパタッと止まり、かえって社内の危機感が高まった。社内中核が変わるチャンス」といった変化を前向きにとらえる意見も光った。「社内に『出島』を作っていたため、投資活動への影響は軽微」との取り組みも紹介された。

【ベンチャーとのコミュニケーション】

「コロナ禍でも、ベンチャーから各プログラムへの提案件数は落ちていない」「ベンチャー自身が、事業をピボットして上手く乗り切っている」などの分析がされた。一方、「コロナ禍で『出会い』の部分が影響を受けた。従来は、イベント等を通じたセレンディピティからベンチャーとの連携が生まれていた。しかし今は、単なる売込みが増加。長期的には悪影響」といった懸念も示された。

【今後に向けて】

「海外のアクセラレータが関西に進出してきている。サポートし、盛り上げたい」「京阪神の各都市が遠慮している。対外 PR での連携は必須」「関西初のアイデアはディープテック関連も多い。時間をかけて磨くと、社会に大きく役立つ」といった意見が寄せられた。そして、苦しい時こそ、積極的なオープンイノベーションで、「次の成長」を成し遂げるべく、一同、思いを新たにした。

（資料）当会会報誌 2020 月 9-10 月号

◆ 2020 年 11 月 13 日

【沖縄 IT イノベーション戦略センター（官民連携で創設された県の産業支援機関）と連携】

「『沖縄ベンチャーフレンドリー宣言』の発表」

概　要：沖縄県にある産業支援機関「沖縄 IT イノベーション戦略センター」が中心となり、「沖縄ベンチャーフレンドリー宣言」が発表された。沖縄の 36 の有志企業・団体が、沖縄の“チャンプルー文化”に代表される「オープンイノベーション精神」や “ゆいまーる”と表現される「助け合いの精神」を継承し、新しいビジネスにチャレンジする次代の経営者に寄り添い、支援し、共に成長することを宣言した。オンラインで開催された発表記者会見には角元委員長が参加し、沖縄の有志企業・団体に対してエールを送った。

関西ベンチャーフレンドリー宣言　11 月 13 日

フレンドリー宣言は地域を越えて
～万国津梁の沖縄へ～

11 月 13 日、沖縄の 36 の有志企業・団体が「沖縄ベンチャーフレンドリー宣言」を発表した。沖縄県が独創的なイノベーションの先進地として、ベンチャー企業が世界に羽ばたくことを応援する取り組みで、関西に続く宣言。(一財)沖縄 IT イノベーション戦略センター（ISCO）が中心となり、沖縄経済同友会のほか、地元金融機関、インフラ企業などが賛同。今年 2 月、ISCO と本会のメンバーが意見交換をするなかで、当宣言の発表に至った。

ISCO による記者会見では、角元敬治 グローバル・ベンチャーエコシステム委員会委員長（三井住友銀行・取締役専務執行役員）もオンラインで参加。「フレンドリー宣言の精神の広がりは非常に嬉しい。多様性を尊ぶ沖縄の『チャンプルー』文化は、『おもろい』を重視する関西とも親和性が高い」とエールを送った。ISCO からは、「沖縄ではここ 5 年、エコシステム形成の機運が高まっている。ベンチャー支援をしたいという、志高い地元大企業のネットワークを強化すべきと思っていたところ、フレンドリー宣言を知った。裾野が広いほど山は高い。投資という手法だけではない、沖縄らしい『おせっかいなやり方』も進めたい」などと抱負が述べられた。

開業率全国トップ、世界と繋がるハブであり、「観光×IT」の ResorTech なども進む沖縄。そして同じくグローバルなエコシステム構築を目指す関西。今後は、宣言の趣旨である「新しいビジネスの立ち上げに奮闘する次代の経営者に寄り添い、支援する」という信念を、両地域で共有し、連携を深め、飛躍させていく方針だ。

角元委員長からのエール

記者発表での宣言の様子

（資料）当会会報誌 2021 月 1 月号

◆ 2020 年 12 月 17 日
【大阪イノベーションハブ（OIH）と連携】
ネットワーキングイベント「INNOVATOR（イノベタ）会議」

登壇者：Pegara, Inc. 創業者兼 CEO　市原 俊亮　氏（連続起業家）
株式会社エクサウィザーズ AI プラットフォーム事業部 西日本 G エリア統括長
長谷川 大貴　氏

参加者：「関西ベンチャーフレンドリー宣言」賛同企業の新規事業担当者　等

目　的：コロナ禍の影響により会合やイベントが総じてオンライン開催となるなか、「気軽に出会うことのできる場」や「何気ない雑談ができる機会」が減少している。そこで、既存企業とベンチャー企業が出会い、気軽に相談できる小規模のオンラインイベントを開催し、接点創出と連携促進を図る。

概　要：第 1 回は「今更聞けない AI について」をテーマに、登壇者 2 名からのプレゼンの後、意見交換を実施。

＜Pegara, Inc. 市原 氏「AI のいろは、AI テクノロジーの現状」＞

- 「AI とは何か？」を理解しないと、企業での導入・活用は進まない。AI 単体ではイメージしにくいが、AI とクラウド、エッジデバイスの一体で考えると、自社でどのように活用できるのか、具体的な検討が可能になるのではないか。
- ROI ベースでインパクトが大きいのは、①予知保全、②業界・トレンド予測、③経理業務効率化、④データマーケティング、⑤不良箇所の自動検出、の 5 領域。

＜エクサウィザーズ 長谷川 氏「AI のビジネス活用」＞

- AI はあくまでも手段。AI で出来ることを探すのではなく、最大の課題を解決するために AI を活用する、という発想が必要。
- AI を活用するうえで、「①データの優位性（自社にしかないデータアセット）」、「②アルゴリズム（モデル開発に取り入れ可能な経験値・ノウハウの蓄積）」、「③ビジネス構想（マネタイズの工夫）」の 3 つが掛け算の関係にあることを意識すべき。どれか一つでも欠けてしまうとビジネスの成功確率は下がってしまう。

＜意見交換＞

- 5G が実装されると通信可能量が増大し、通信コストが安価になると考えられるが、5G の実装にはまだ時間がかかる。タイムラインを確り意識しておく必要がある。
- 今まで誰も扱ったことのないデータを上手くビジネスに活用するアイディアは、AI 開発者やデータサイエンティストにはない。AI 活用のポテンシャルを広げていくためにはビジネス感覚が不可欠。
- 今の日本におけるデジタルバイオやディープテック領域の動向は、かつての AI バブルを想起させる。「儲かるのか」という観点に縛られすぎるあまり、先進的な領域にリスクマネーが集まっていない。

◆ 2021 年 1 月 28 日
【billage OSAKA（梅田、本町に展開されるシェアオフィス）と連携】
ピッチイベント「Kansai Friendly Pitch 2021」

登壇者：ArchiTech 株式会社 代表取締役社長　伊藤 拓也　氏
株式会社 OPSION 代表取締役　深野 崇　氏
株式会社 ディープラストレーディング 代表取締役　堂前 徹　氏
株式会社 toraru 代表取締役　西口 潤　氏
株式会社 NEXERA 代表取締役　飛田 恭兵　氏
株式会社 フツパー 代表取締役兼 CEO　大西 洋　氏
株式会社 ランプ 代表取締役　河野 匠　氏
株式会社 Lean on Me 代表取締役　志村 駿介　氏

参加者：「関西ベンチャーフレンドリー宣言」賛同企業より 8 社（あいおいニッセイ同和損害保険、伊藤忠商事、オリックス、近鉄ベンチャーパートナーズ、ダイキン工業、日本生命保険、阪急阪神不動産、三井住友銀行）が会場にて参加した。また、当日の模様はオンラインでも同時配信された。

目　的：関西のベンチャー企業 8 社が、既存企業の新規事業担当者に対して事業紹介を行うことを通じて、事業連携や協業の可能性を探ることを目的に、「関西ベンチャーフレンドリー宣言」と連携したピッチイベントを開催する。

概　要：「関西ベンチャーフレンドリー宣言」賛同企業 8 社や深野代表幹事、廣瀬事務局長より、事業紹介の内容に対する質問・コメント等、活発なやり取りが行われた。

◆ 2021 年 2 月 26 日
リバースピッチイベント「第 2 回 Friendly Meet Up KANSAI」

登壇者：**応援ピッチ**

一般社団法人 日本スタートアップ支援協会 代表理事　岡 隆宏　氏
株式会社 Human Hub Japan 代表　吉川 正晃　氏
大阪イノベーションハブ 統括プロデューサー　長川 勝勇　氏

リバースピッチ

阪急阪神不動産 株式会社 都市マネジメント事業部 課長　河目 浩樹　氏
オリックス 株式会社 ORIX UK CEO　羽廣 潔　氏
関西電力 株式会社 経営企画部 イノベーションラボ 副部長　秋田 亮　氏
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社
ﾃﾚﾏﾃｨｸｽ・ﾓﾋﾞﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ事業開発部 CASE 企画開発室長　今泉 雄一郎　氏
清水建設 株式会社 フロンティア開発室 ベンチャービジネス部　中元 達也　氏

参加者：ベンチャー企業、既存企業、行政、大学、支援機関　等　約 190 名

目　的：既存企業が自社の経営課題や協業ニーズに関するプレゼンを行い、ベンチャー企業に協業を呼びかけることで、既存企業とベンチャー企業の連携を促進する。また、リバースピッチへの登壇を通じて、登壇企業が自社の成長戦略やオープンイノベーションの目的・位置づけ、ベンチャー企業との協業に向けた取組姿勢を再認識し、外部に発信することを通じて、イノベーション創出に向けたマインドセットの醸成を図る。第 2 回となる今回は、既存企業が解決したい具体的課題の提示や、協業パートナーに提供可能なリソース（資金、アセット、人材、機会、顧客網等）の開示等、プレゼン内容に工夫を凝らし、さらなる協業促進を図る。

概　要：自社が直面する課題やベンチャー企業との協業ニーズについて、登壇者 5 名からのピッチの後、オンライン上でのネットワーキングを実施。

＜提示された登壇企業の課題、協業ニーズ＞

（阪急阪神不動産 株式会社）
ニューノーマルにおける、まち（梅田）での新たな働き方、過ごし方、遊び方の実現　等
（オリックス 株式会社）
当社が有する幅広い事業領域の DX 化による既存事業の再構築・競争力強化　等
（関西電力 株式会社）
新規参入したエビの陸上養殖事業での業務効率化やサプライチェーン構築　等
（あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社）
新たなモビリティ領域でのビジネス推進や、地方創生、スマートシティの実現　等
（清水建設 株式会社）
デジタル技術を活用した建設業の深化、海洋・宇宙等のフロンティア領域の開発　等

◆ 2021 年 3 月 5 日
「第 4 回ベンチャーフレンドリーディナー　～沖縄&関西 チャンプルーver.～」

参加者：「関西ベンチャーフレンドリー宣言」及び「沖縄ベンチャーフレンドリー宣言」
賛同企業の新規事業担当者　等

目　的：コロナ禍を受けた既存企業におけるイノベーション活動の影響や変化、またコロナ禍を契機に生まれた新しい取り組み、海外や大学・研究機関との連携策等について、関西と沖縄が地域を超えて共有し、地域経済の相互発展につなげる。

概　要：冒頭、沖縄・関西のエコシステムの概観について共有した後、フレンドリー宣言を活用する上での課題やさらなる活性化に向けたアイディア、コロナ禍でのイノベーション活動等について意見交換を実施した。概要は以下の通り。

＜沖縄のエコシステム概観＞

- 台湾をはじめとする海外都市との連携や、ベンチャー企業支援プログラムの提供、インキュベーション施設の整備等が行政主導で進んできた。実証実験フィールドの整備や各関係者との調整も、行政が一気通貫で対応している。
- 内閣府が所管する沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、高度な設備と、優秀な研究者、世界レベルの研究シーズを背景に、海外のベンチャー企業を呼び込んでいる。
- 沖縄のベンチャー企業は約 30～40 社程度。起業家は着実に増えているが、まだまだ分母が足りない。最近はエンジェル投資家やベンチャーキャピタルが沖縄を訪れ、エコシステムの盛り上がりを積極的に発信してくれている。ワーケーションを一つの切り口として、東京や関西の多様なプレーヤーを巻き込んだ動きにしていく。

＜ベンチャーフレンドリー宣言の成果や活動事例＞

- ベンチャー企業支援に携わる担当として、ベンチャー企業の相談や悩みに親身に寄り添い、成長を支援するモチベーションにつながっている。
- フレンドリー宣言を契機とした問い合わせの多くは自社サービスの売り込みが多く、今後の商談やピッチに役立つようなメンタリングに終始することも少なくない。
- リバースピッチ（前頁参照）に登壇したところ、既に 20 社以上のベンチャー企業から面談依頼が殺到している。受け身の姿勢ではなく、既存企業からニーズを発信していくことも重要。今後も情報発信の機会を通じて、自社の関心領域やニーズをアップデートしていきたい。
- 沖縄では、賛同企業からの不安の声もあり、ISCO が一元窓口となって交通整理を行っている。関西は賛同企業が各社の窓口をオープンにしており、事前の調整は相当ハードだったと推察されるが、だからこそ本気度が感じられる取り組みなのだと思う。

＜コロナ禍から約 1 年が経過した中でのイノベーション活動の状況＞

- リアルな出会いが減った中で、偶然の出会い（セレンディピティ）の機会がなくなったことを大変危惧している。一方で、オンラインでも創造的なミーティングを実施している事例もあるため、ノウハウを積極的に取り入れ、活動に生かしていきたい。

【参考】共催・協力・後援イベント一覧

当委員会での具体的活動に加え、当会全体としても、他の経済団体や大学、行政との連携を密にし、関西におけるベンチャーエコシステムの実装に取り組んでいる。

2020 年度　共催・協力・後援イベント一覧：

	日付	イベント名	関係団体・連携先	当会
1	2020/5/26～6/26	グローバル・イノベーション・フォーラム(GIF)2020 日本代表スタートアップ選抜コンテスト	大阪商工会議所	協力
2	2020/6/5～2021/3/31	スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA	大阪府	協力
3	2020/6/11	KGAP+ Special Edition ～ポストコロナを世界のイノベーション拠点・スタートアップと考える～	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR) けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会	協力
4	2020/6/29	イスラエル建設技術Webinar	駐日イスラエル大使館経済部 西日本イスラエル貿易事務所	共催
5	2020/7/1	イスラエル不動産技術Webinar	駐日イスラエル大使館経済部 西日本イスラエル貿易事務所	共催
6	2020/7/3	スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA 公開イベント 関西若手起業家トークセッション	大阪府	協力
7	2020/7/31～11/2	堺スタイル・ビジネス・コンテスト(SBC)	堺市 株式会社 さかい新事業創造センター(S-Cube)	協力
8	2020/8/20～2021/2/27	大阪市立大学ヘルステックスタートアップス	大阪市立大学	協力
9	2020/9/4	第8回大阪大学 健康・医療クロスイノベーションフォーラム	大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ	後援
10	2020/9/25	第28回立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO） Webシンポジウム「自然共生型社会モデルを支える科学・技術」	立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）	後援
11	2020/10/28	Xportネットワーキング事業「for Startupsアカデミア」	都市型オープンイノベーション拠点「Xport」	協力
12	2020/10/28	KGAP+DAY -Batch 3 DEMO-DAY-	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR) けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会	協力
13	2020/11/2	KGAP+Israel Challenge	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR) けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会	協力
14	2020/11/4	令和2年度　第1回和歌山県知的財産経営戦略セミナー	和歌山県、和歌山県発明協会	共催
15	2020/11/4	Kansai Future Summit 2020	Kansai Future Summit 2020実行委員会	後援
16	2020/11/11	KGAP+DAY-Batch 4 Introduction-	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR) けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会	協力
17	2020/11/13	5G／6Gが拓く未来社会 ～2030年代の無線通信技術をめぐって～	大阪大学産業科学研究所内フレキシブル3D実装協働研究所、 近畿経済産業局、一般財団法人 産研協会	後援
18	2020/11/26	ITシンポジウム　インフォテック2020	一般財団法人 関西情報センター	後援
19	2020/11/30	関西イスラエルイノベーションセミナー2020 「空飛ぶクルマ：空の移動革命」	駐日イスラエル大使館経済部 西日本イスラエル貿易事務所	共催
20	2020/12/9～12/10	関西デジタルイノベーション2020	日経BP	後援
21	2020/12/11	京都大学イノベーションキャピタルによる他大学との連携 ～地域活性化に向けて～ オープニングセミナー　Featured by KPMG	有限責任あずさ監査法人	後援
22	2020/12/24	関西イスラエルイノベーションセミナー2020「ICT CES2021」	日本イスラエル商工会議所関西本部	共催
23	2021/1/26	Xport海外連携プログラム「バイデン新政権とGAFAMの最新動向」	都市型オープンイノベーション拠点「Xport」	協力
24	2021/2/10	京都大学イノベーションキャピタルによる他大学との連携 ～地域活性化に向けて～ 本講演 Featured by KPMG	有限責任あずさ監査法人	後援
25	2021/2/15	関西ビジネス知財フォーラム2021	独立行政法人 工業所有権情報・研修館近畿統括本部	後援
26	2021/2/16	サステナビリティ（持続可能社会）実現を考えるセミナー	Startupmbootcamp Scale Osaka	協力
27	2021/2/18	国際イノベーション会議Hack Osaka2021	国際イノベーション会議Hack Osaka実行委員会	後援
28	2021/2/19	KGAP+（Keihanna Global Acceleration Proguram Plus)	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR) けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会	協力
29	2021/2/26	関西NBCニュービジネスアワード2020	一般社団法人 関西ニュービジネス協議会	後援
30	2021/3/4	第20回年次総会	関西ベンチャー学会	後援
31	2021/3/12	オンラインセミナー【中堅×スタートアップ】 オープンイノベーション事例から学ぶ「新規事業の進め方」	大阪府	協力
32	2021/3/15	第９回大阪大学健康・医療クロスイノベーションフォーラム	大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ	後援
33	2021/4/12	Israel Smart Mobility Webinar - Future Connected & Autonomous Innovations	駐日イスラエル大使館経済部 イスラエル輸出国際協力機構	共催

３．コロナ禍がエコシステムにもたらした影響と今後の取組方針

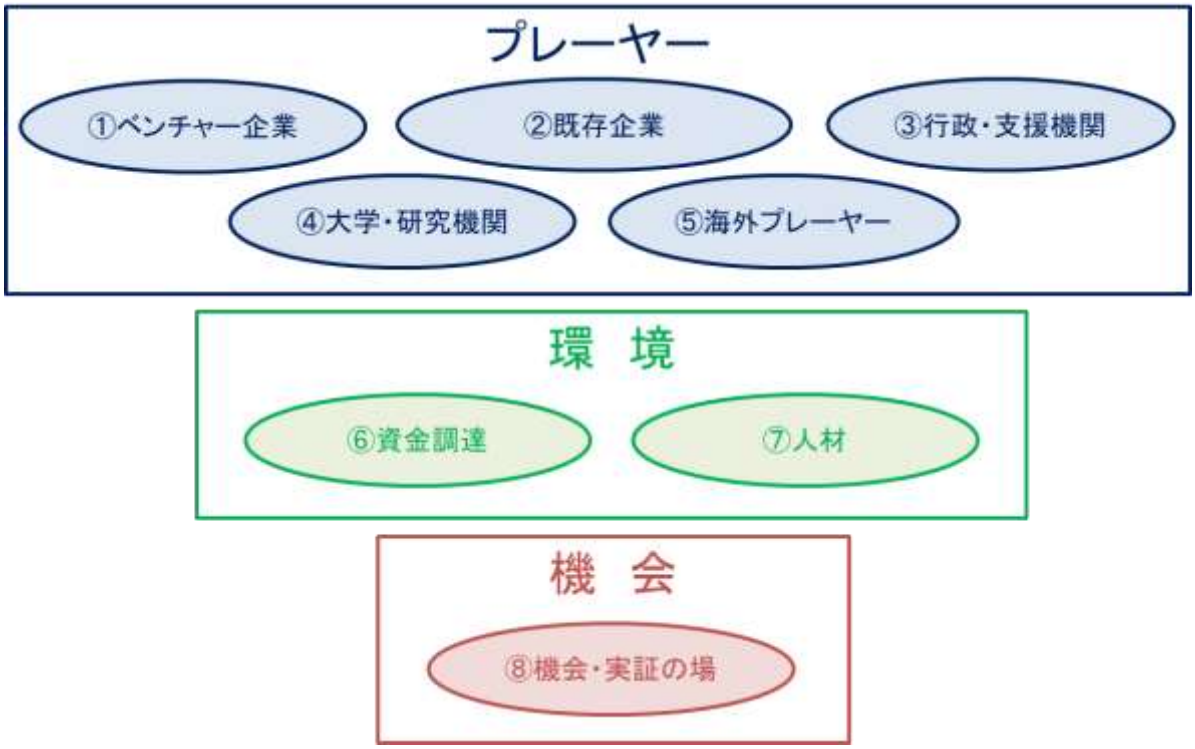
（１）コロナ禍の影響・動き

新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済、社会は一変した。人々の行動様式は「密」を避けるべく大きな変化を迫られ、企業活動にも多大な影響がもたらされたことは疑う余地もない。当会が先んじて取り組んできた、世界に伍するベンチャーエコシステムの実装に向けた活動においても、従前通りの活動が叶わない状況に見舞われた。

しかし、当会及び関西の様々なプレーヤーがこれまで着実に積み上げてきた活動を、ここで「ベンチャーブーム」に終わらせてはいけない。そのためには、コロナ禍がエコシステムにもたらす影響を精査し、新たな課題を抽出して具体的方策を検討・実行していくことが重要である。また、コロナ禍を奇貨とした新たな動きや一層加速した取り組みを捉え、より強力に推進していくことも求められる。

そこで、前章で振り返った当委員会の今年度の活動で得られた知見等も踏まえ、関西のエコシステムを中心に、以下８つの観点から足許の影響や動きを整理する（図表 1）。

【図表 1】ベンチャーエコシステムに関する８つの視点



① ベンチャー企業

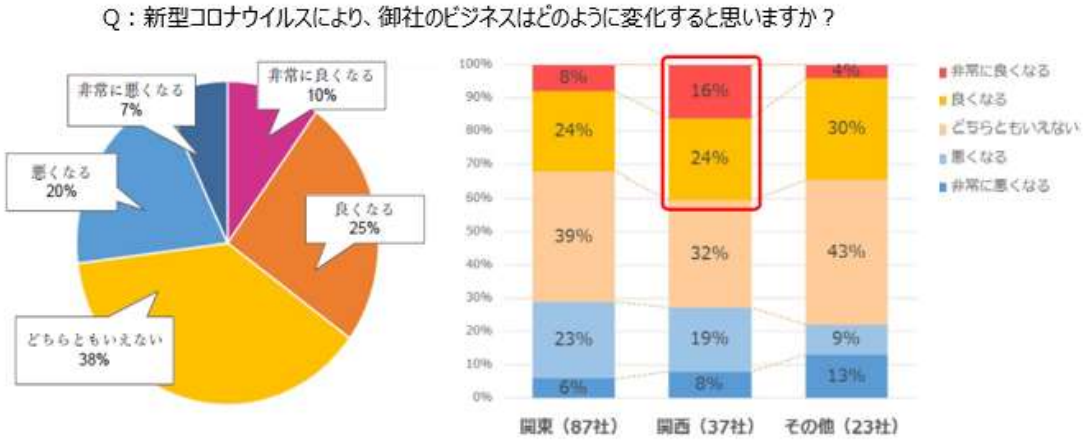
○コロナ禍でのベンチャー企業の動向

新型コロナウイルス感染拡大の第 1 波が到来した当初は、既存企業に比べて経営基盤が脆弱とされるベンチャー企業は、業種を問わず厳しい経営環境にさらされることが懸念された。しかし、全国のベンチャー企業を対象としたアンケート調査（2020 年 5 月実施）をみると、「新型コロナウイルスによりビジネスは良くなる」と回答した企業は 3 割以上に及ぶ。さらに地域別でみると、関西では全国平均や関東と比較して「良くなる」と回答したベンチャー企業の割合が高い（図表 2)。これは、地域に集積する業種の違いだけでなく、関西にはベンチャー企業経営者が互いに支え合いながら難局を乗り越えようと一致団結できる環境・コミュニティが形成されていたことも一因と考えられる[1]。業種別では、飲食業や宿泊業等の観光関連産業や、対面でのサービスを提供する企業等は引き続き厳しい状況にあるものの、デジタル技術を活用したオンラインサービスを提供する企業や、医療・ヘルスケアをはじめ新たなニーズに対応した企業等は、コロナ禍をむしろチャンスと捉えて事業を展開している（図表 3)。また、ベンチャー企業の強みであるスピード感や小回りが利く経営体制を生かして、環境変化に柔軟に対応し事業転換を図る企業もみられた。

こうした状況において、企業経営のあり方も大きな転換点を迎えている（図表 4)。ビフォーコロナでは、売上の拡大と追加の資金調達を前提に赤字先行でビジネスを展開し、人員やオフィス確保、広告等に対する先行投資を積極的に行うベンチャー企業が多くみられた。しかし、先行き不透明感が強まったことで、足許の業況に対する投資家や協業パートナーからの目線が厳しくなり、早期の黒字化を意識した経営が求められるようになった。ワクチンが広く社会に普及し、脅威が終息したアフターコロナを展望すると、固定費の削減と既存リソースの最大活用を通じて堅実に事業を進めつつも、次代を見据えて全く新しいマーケットを創り出すビジョンやアイディアが求められるようになるだろう。関西・わが国経済の持続的成長と、SDGs にみられるような社会課題解決の担い手となるベンチャー企業に対する期待は一段と高まっている。

【図表 2】ベンチャー企業におけるコロナ禍のビジネスへの影響（アンケート※）

※　調査方法：インターネット　調査期間：2020/5/14～5/26　対象：日本に本社を置くベンチャー企業 147 社より回答（監修：NPO 法人 生態会）



（資料）委員会講演資料（日本スタートアップ支援協会）

[1] 関西のベンチャー企業経営者コミュニティ「秀吉会」では、2020 年 2 月から 4 月にかけて緊急会合を重ね、財務状況の可視化・資金調達サポート、テレワーク環境整備の支援、政府・行政による支援施策情報の対外発信等を実施するとともに秀吉会以外の起業家も支援してきた。（i-plug/中野智哉氏「startup のコロナ事情！秀吉会における緊急対策！」参照）

【図表 3】業種別、ベンチャー企業におけるコロナ禍のビジネスへの影響（アンケート※）

※　調査方法：インターネット　調査期間：2020/5/14～5/26　対象：日本に本社を置くベンチャー企業 147 社より回答（監修：NPO 法人 生態会）

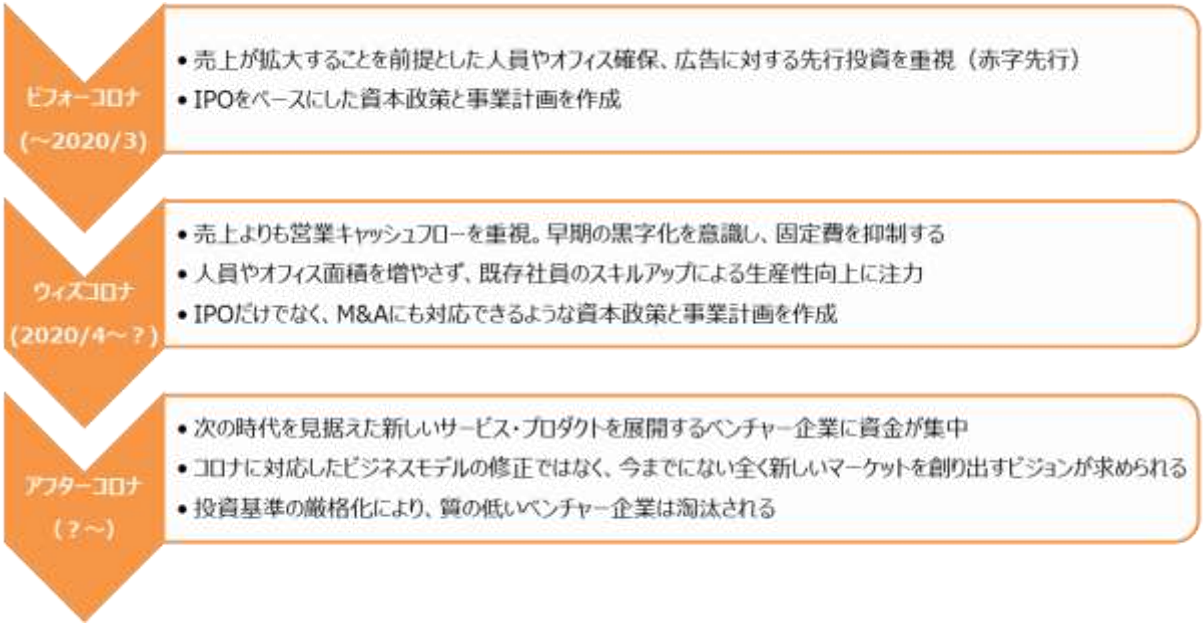
Q：新型コロナウイルスにより、御社のビジネスはどのように変化すると思いますか？

非常に良くなる／良くなる	
IT、アプリケーション	• 生活習慣改善アプリ開発 • クラウドAI、ITソリューション開発 • ネット広告、マーケティング • クラウド人事評価
オンラインサービス	• eコマース • オンライン診療・処方 • フリーランス人材マッチング
教育	• eラーニング • オンライン学習サービス • 「教えたい」と「学びたい」をつなぐプラットフォーム運営
コロナ禍のソリューション提供	• 飲食デリバリー • 事業育成、M&Aアドバイザリー、資金調達支援 • 新血管OCT開発

非常に悪くなる／悪くなる	
対面ビジネス	• スポーツチーム向け映像解析アプリ開発 • 家事・育児サポート • 求人メディア、広告代理業
飲食・観光	• 飲食店接客支援、イベント企画 • 旅行代理店 • グルメアプリ運営
顧客の活動停止	• オフィス機器製造 • 店舗運営効率化サービス • 機能性材料の開発 • 再生医療を活用した研究用細胞提供事業

（資料）委員会講演資料（日本スタートアップ支援協会）より当会作成

【図表 4】ベンチャー企業に求められる経営戦略の変化



（資料）委員会講演資料（日本スタートアップ支援協会）より当会作成

○京阪神ネットワークの構築・強化

厳しい環境下においても、関西ベンチャー企業経営者の有志が中心となり、京阪神の連携強化に取り組んでいる。2020 年 11 月に開催された「Kansai Future Summit」は、関西が世界とつながるイノベーション地域となるべく、産学官のネットワーク構築を通じて新たな産業発展を実現することを目的としたイベントであり、第 2 回となる今回は京都で開催された。こうした活動を通じて、京阪神の既存企業や大学、行政といった各主体のリーダーを巻き込んだ、大規模なコミュニティの形成が進んでいる。

② 既存企業

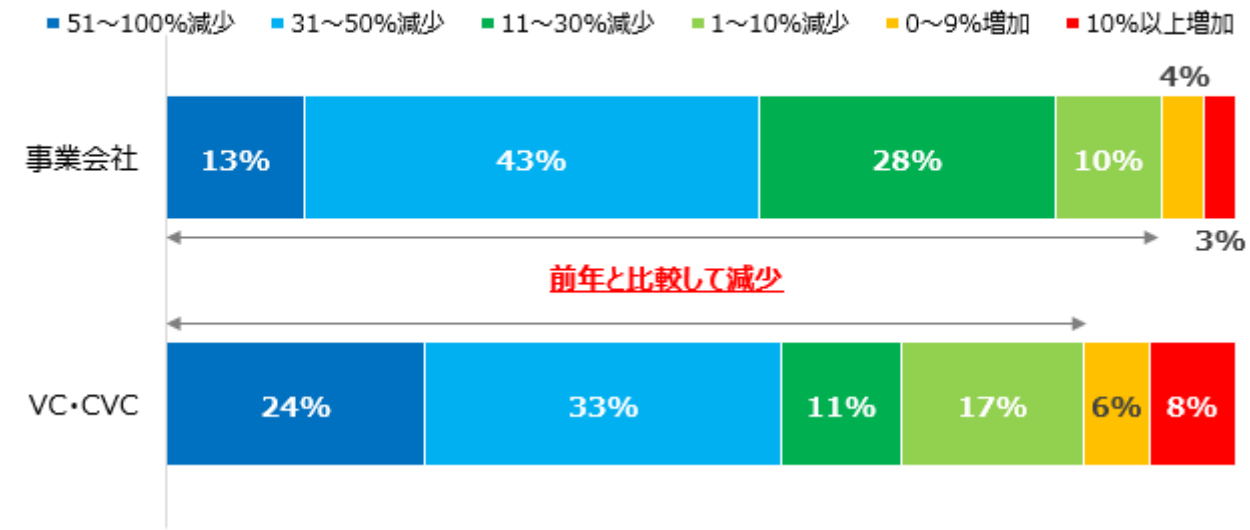
○既存企業におけるイノベーション活動への影響

新型コロナウイルスの感染拡大は、あらゆる産業に大きな影響をもたらしている。今後を展望しても、経済活動の再開とともに着実に回復する産業と、停滞が長期化する産業に二極化する「K 字型」の軌道をたどる、との見方が強まっている。こうした状況下、既存企業においては、短期的な収益機会の捕捉につながりにくいイノベーション活動を縮小することが懸念される。実際、デロイトトーマツ ベンチャーサポートが実施した調査（2020 年 4 月）では、多くの企業がイノベーション活動及び投資活動を減少させる、との結果が示された（図表 5)。歴史を振り返ると、リーマンショックをはじめとする経済危機において、イノベーション活動を減少させ、シリコンバレー等のイノベーションの中心地から撤退したわが国企業は少なくない。しかし、こうした動きは、それまでに蓄積してきた人的ネットワークや信頼の喪失につながり、その回復には相当なコストとエネルギーを費やすことになる[2]。

コロナ禍におけるライフスタイルやワークスタイルの急激な変化は、既存企業が次の成長を見据えてオープンイノベーションを加速させるターニングポイントと捉えるべきであろう。日経 BP 総合研究所の調査（2020 年 9 月）によると、コロナ禍でイノベーション活動を積極化させる企業と、イノベーション活動を縮小し既存事業の回復に専念する企業に二分していることが分かる。また、従前からイノベーション創出に積極的に取り組んできた企業ほど、コロナ禍でその動きを加速させている傾向にある（図表 6)。イノベーション創出を積極化する企業のなかには、従来の専門部隊での取り組みだけでなく、危機感を強くした本業部門や現場サイドがベンチャー企業とのオープンイノベーションに自発的に取り組み始めるといった動きもみられるようになった[3]。

【図表 5】オープンイノベーションへの影響（アンケート※）

※　調査方法：インターネット　調査期間：2020/4/17～4/22　対象：日本の大企業・VC 等 324 社より回答

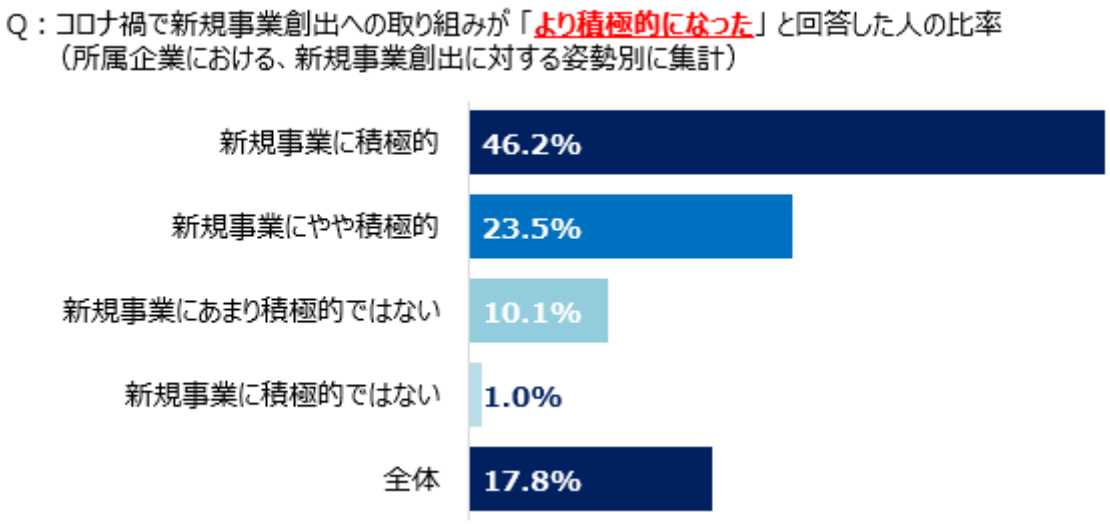


（資料）デロイトトーマツ ベンチャーサポート「With コロナ時代のイノベーション戦略」より当会作成

[2] 委員会講演「コロナショックにおけるシリコンバレー」（9 月 10 日、p.4 参照）での講師からの発言より引用。
[3] 第 3 回ベンチャーフレンドリーディナー（9 月 11 日、p.8 参照）での参加者からの発言より引用。

【図表 6】コロナ禍におけるイノベーション活動の変化（アンケート※）

※　調査方法：インターネット　調査期間：2020/9/8～9/27　対象：日経 BP を購読するビジネスパーソン 1,144 名より回答



（資料）日経 BP 総合研究所「創見 2020 其ノ弐　コロナ禍で差が開く企業の取り組み 新事業の創出 待ったなし」より当会作成

③ 行政・支援機関

○内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の選定

2020 年 7 月、内閣府は「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」の一つに、京都・大阪・神戸の企業・経済団体、大学・研究機関、行政、支援機関からなる「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」を選定した。これを契機に、政府主導のもと世界トップレベルのアクセラレーターTechstars と WiL によるアクセラレーションプログラムが開始された。近畿経済産業局においても、関西の有望なベンチャー企業を「J-startup KANSAI」に選定して成長支援を加速させる動きや、社会課題の解決に向けたイノベーション創出を支援する国の支援機関ネットワーク「関西・共創の森」の創設等、支援体制の強化が図られてきた（図表 7）。

【図表 7】政府による新たなベンチャー企業支援の動き

主体	取組	概要
内閣府	スタートアップ・ エコシステム拠点都市	以下4つの拠点都市を「グローバル拠点都市」に指定。 政府による補助事業や海外展開支援、規制緩和等が積極的に実施される。 • スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム (東京都、川崎市、横浜市、和光市、つくば市、茨城県等) • Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市等) • **大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）** • 福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）
内閣府 経済産業省 JETRO	地方発ベンチャー企業の 海外展開促進	「グローバル拠点都市」4カ所に所在するベンチャー企業50社に対して、 世界トップレベルのアクセラレーターであるTechstars および WiLによる アクセラレーションプログラムを実施。 海外展開に備えた戦略立案やコミュニケーションスキルの習得、世界の投資家やビジネスパートナーとの接点創出による資金調達・事業拡大機会の支援を提供。
近畿経済産業局	J-Startup KANSAI	• 関西の有望なベンチャー企業を「J-Startup KANSAI」として認定し、 国内外に発信するとともに、官民連携のもと地域ぐるみで応援・支援する。 • 関西のロールモデルを創出し、関西におけるエコシステムの強化を目指す。 • 2020年10月、関西のスタートアップ31社が選定された。
近畿経済産業局	関西・共創の森	• 関西に位置する国の支援機関からなるネットワーク。 • 国の支援機関の強みを持ち寄り、社会課題の解決を目指す企業や 大学・研究機関等の技術シーズ・ニーズの発掘から、研究開発、 実用化・事業化までを切れ目なく支援する。

（資料）内閣府、JETRO、近畿経済産業局のプレスリリースより当会作成

○行政・支援機関によるイベントのオンライン化

行政・支援機関によるイノベーション創出支援のあり方もコロナ禍で見直しを迫られた。現在、ピッチイベントやセミナー、アクセラレーションプログラム等の多くはオンラインで実施されるようになっている。これまでリアルで開催されていたイベントがオンライン化されたことにより、地理的な制約でリーチできなかった人たちをも取り込むことが可能になった。また、オンラインの特徴を生かして、海外の先進都市と連携したイベントも容易に開催できるようになり、関西のベンチャー企業やエコシステムをグローバルに発信する機会も増加している。今後は、一方的なコミュニケーションへの偏りや偶発的な出会いの消失等、オンラインならでの難しさも踏まえて、こうした接点の増加をいかに成果につなげていくか、検討していく必要がある。

〇地域課題・社会課題の解決に向けた、行政とベンチャー企業の連携深化

行政職員とベンチャー企業の協働を通じた課題解決プロジェクトを全国に先駆けて展開してきた神戸市は、コロナ禍において直面する様々な課題に対応したベンチャー企業のアイディアやソリューションの社会実装を加速させている。2016 年度より米国のアクセラレーター「500 startups」と連携して開催してきたアクセラレーションプログラム「500 KOBE ACCELERATOR」では、2020 年度、新型コロナウイルスの感染予防やリモートワーク・オンライン学習支援、健康管理等、ウィズコロナへの対応をテーマに国内外のベンチャー企業 20 社を選定し、成長を支援している。また、市民生活における新たな課題に対応した提案をベンチャー企業から募集し、最速の実証実験・即実装を図るプロジェクト「STOP COVID-19 × #Technology」も実施した（図表 8）。全国から 183 件の応募が寄せられ、その中から 18 件が採択されている。

【図表 8】「STOP COVID-19 × #Technology」における神戸市の支援

コロナ危機に対処するため、スタートアップのアイデアを募集し、
最速の実証実験・即実装。

① フルオンライン審査	最短２営業日
② 関係部署との調整	最短１週間
③ 実証実験の実施→実装	最短即日

神戸市の支援		
	開発支援金	上限50万円/件。最短で支払い
	所管課による支援・補助	上限なし
	関係者の調整	神戸市のネットワークを最大限活用

（資料）委員会講演資料（神戸市）

④ 大学・研究機関

○関西圏の大学における主な動き

経済産業省の調査結果によると、2019 年度の大学発ベンチャー[4]は、増加数（288 社）・総数（2,566 社）ともに過去最高となった。コロナ禍でもこのトレンドを維持し、さらに加速させるべく、京都大学、大阪大学、神戸大学を中心に、大学発ベンチャーの創出に向けた取り組みを進めている。

京都大学と大阪大学は、2021 年 1 月に新たな投資ファンドを設立した。ファンド総額は京都大学が約 180 億円、大阪大学が約 100 億円といずれも大規模なものであり、今後はファンドの一部を他の国立大学発ベンチャーにも出資することとされている。京都大学、大阪大学に眠る研究成果の社会実装に加え、地方にあるシーズの発掘を通じた新産業の創出が期待される。

神戸大学は、文理融合の理系大学院「科学技術イノベーション研究科」を中心にバイオベンチャー創出に向けた取り組みを進めている。加えて 2020 年 3 月には、知的財産の権利化や技術移転、大学発ベンチャー設立・育成支援等の産学官連携機能を外部化して強力に推進すべく「神戸大学イノベーション」が設立された。2021 年度には地元企業等から資金を集め、神戸大学発ベンチャーを対象にしたファンド設立も計画しており、神戸大学から生まれる研究成果の社会実装と新産業の創出を通じた地域経済の発展が期待される。

○政府支援による産学連携の加速に向けた動き

2020 年度より経済産業省は、大学を起点とするオープンイノベーションの深化に向けた「産学融合先導モデル拠点創出プログラム」を推進しており、2020 年 9 月、関西が同プログラムの「産学融合創出エリア」に採択された[5]。京都大学、大阪大学、神戸大学をはじめとする関西 17 大学や、経済界（当会も参画）、行政、支援機関からなる「関西イノベーションイニシアティブ」が核となり、産学連携の促進を図る。具体的には、「近畿圏大学ネットワークハブ（大学出島）」の形成や、経済界がワンストップで利用可能な産学連携総合窓口機能の構築、大学と経済界をつなぐイノベーター人材の育成、市場ニーズと大学発シーズのマッチング機能等を整備していく（図 9）。

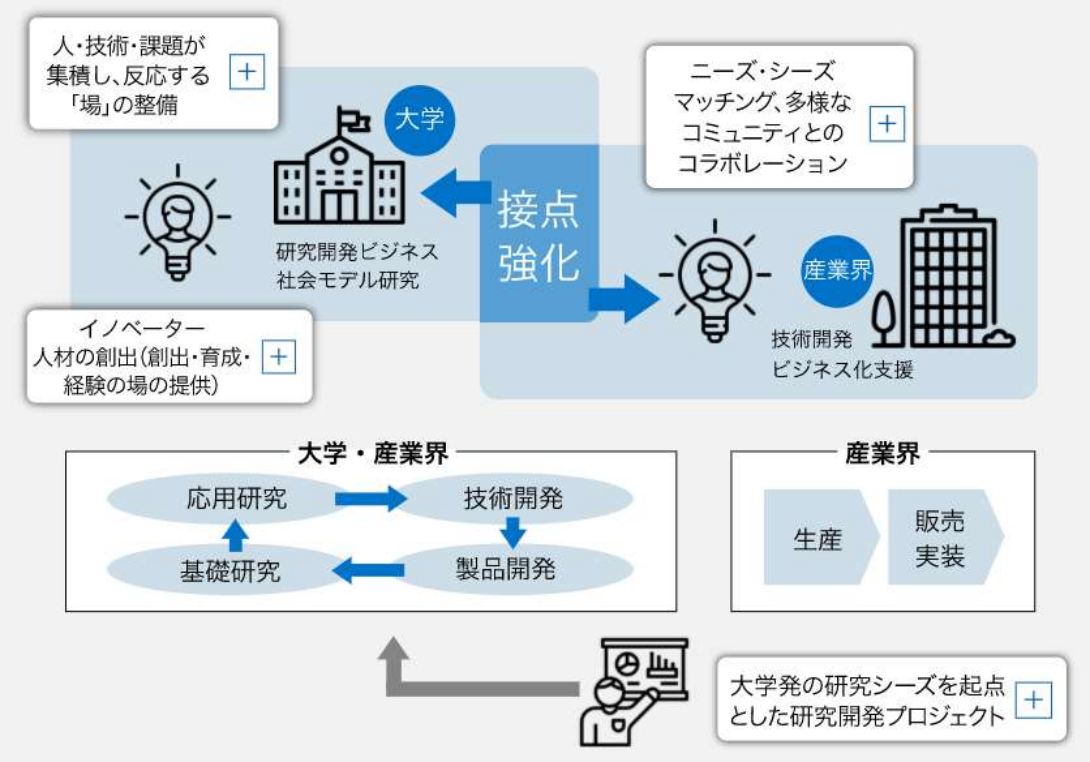
同じく 2020 年 9 月、文部科学省所管の国立研究開発法人「科学技術振興機構（JST）」が推進する「大学発新産業創出プログラム」に神戸大学と大阪工業大学の共同提案が採択された。GAP ファンドの創設や起業活動支援プログラムの構築、試作品製作・追加データ取得（再現性の検証）支援等を通じて、研究成果の経済界への橋渡しを支援する。政府による産学連携の加速に向けた支援も追い風に、経済界としてもこうした枠組みでの活動と積極的に連携し、大学を核としたエコシステムの実装につなげていかなければならない。

---

[4] 経済産業省は、次のいずれかに当てはまる企業を「大学発ベンチャー」と定義している。①研究成果ベンチャー（大学の研究成果に基づく特許・技術等を事業化する目的で設立されたベンチャー企業）、②共同研究・技術移転ベンチャー（設立 5 年以内に、大学との共同研究や大学からの技術移転を行ったベンチャー企業）、③学生ベンチャー（大学と深い関連のある学生が起業するベンチャー企業）、④関連ベンチャー（大学からの出資がある等、大学と深い関連のあるベンチャー企業）。（経済産業省「大学発ベンチャーに関する実態等調査」参照）

[5] 産学融合創出エリアには、関西のほか、「チャレンジフィールド北海道」が採択された。北海道大学をはじめとする道内 8 大学や産業技術研究所が培ってきた農林水産・工業・情報通信の技術を起点とした、広域の産学融合拠点創出を図る。北海道経済連合会や地域金融機関、自治体等が活動を支援する。

【図表 9】産学融合の核となる「関西イノベーションイニシアティブ」の取り組みイメージ



参画機関

<大学・国研等>
京都大学、大阪大学、神戸大学、京都工芸繊維大学、和歌山大学、滋賀県立大学、京都府立医科大学、京都府立大学、大阪府立大学、大阪市立大学、兵庫県立大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、大阪工業大学、関西大学、奈良工業高等専門学校

<研究開発、産業振興等を目的とする法人>
（公社）関西経済連合会、（一社）関西経済同友会、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、㈱京都銀行、㈱池田泉州銀行、京都大学イノベーションキャピタル㈱、大阪大学ベンチャーキャピタル㈱、SMBCベンチャーキャピタル㈱、三菱UFJキャピタル㈱、みずほキャピタル㈱、AIS CAPITAL㈱、（地独）大阪産業技術研究所、（公財）大阪産業局、（公財）京都高度技術研究所、（公財）京都産業２１、（一社）京都知恵産業創造の森、けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会、㈱産学連携研究所、有限責任監査法人トーマツ、日本ベンチャーキャピタル㈱、（独）日本貿易振興機構大阪本部、（独）日本貿易振興機構京都貿易情報センター、（独）日本貿易振興機構神戸貿易情報センター、Plug and Play Japan㈱、㈱Monozukuri Ventures、Rainmaking Innovation Japan合同会社

<自治体>
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市

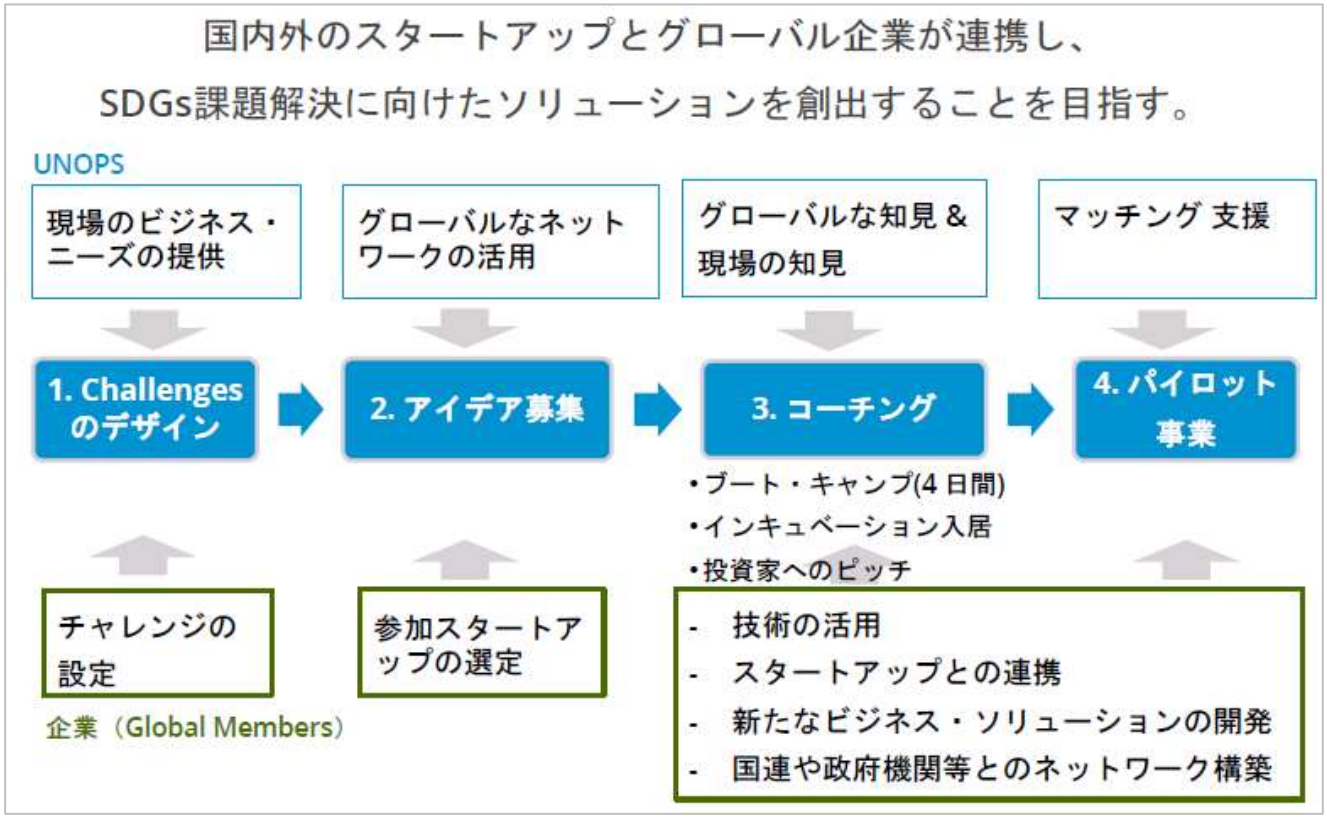
（資料）関西イノベーションイニシアティブ ホームページ

⑤ 海外プレーヤー

○コロナ禍でも関西に進出する海外プレーヤー

コロナ禍においても海外のプレーヤーは関西マーケットへの参入を継続させている。2020 年 7 月、米国のアクセラレーター/ベンチャーキャピタル「Plug and Play」は、京都に次いで関西 2 か所目となる拠点を大阪に開設し、ベンチャー企業に対するアクセラレーションプログラムや、既存企業とのオープンイノベーションの支援を始めた。また、2020 年 11 月には国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）がアジア初となる拠点「グローバル・イノベーション・センター・ジャパン（GIC Japan）」を神戸に開設した。SDGs の課題解決に取り組む国内外のベンチャー企業のインキュベーション施設として、国連での実証事業を支援する（図表 10）。こうした新しいプレーヤーが有する知見・ネットワークを上手く取り込み、エコシステム実装につなげていくことが重要である。

【図表 10】UNOPS GIC Japan によるインキュベーション事業の概要



（資料）委員会講演資料（UNOPS）

○けいはんなにおけるグローバル・ネットワークの構築

けいはんな学研都市では、日本電信電話の民営化に伴い設立された研究開発機関「国際電気通信基礎技術研究所（ATR）」が中心となり、けいはんな発の研究成果を用いた事業開発や、グローバル・ネットワークの構築・深化に取り組んでいる。コロナ禍においても、ニューヨークやイスラエル、バルセロナ等の海外都市と連携し、広大な実証フィールドを活用したベンチャー企業の創出や成長支援、既存企業とのオープンイノベーション促進に向けた活動が推進されてきた。ATR が主催するオンラインイベントでは、ニューヨークやイスラエル、バルセロナに加え、香港やインドのベンチャー企業も登壇し、関西企業に協業を呼び掛けた。海外における日本への注目は高い。

〇グローバル企業によるコロナ禍でのイノベーション活動

わが国では既存企業におけるイノベーション活動の停滞が懸念されるなか、GAFA をはじめ世界市場を席巻するグローバル企業は、コロナ禍を「良い技術を安価に手に入れることのできるチャンス」と捉え、M&A やベンチャー投資を加速させている。GAFA の R&D 投資額は増加を続け、2020 年 9 月時点で 4 社が投じた金額は 787 億ドル（約 8 兆 2,700 億円）と、前年同期比＋17%の増加となっている。特にアップルは、経済の停滞で企業価値が下がったタイミングを捉え、2020 年上半期で 8 社のベンチャー企業を買収した。グーグルやアマゾンは M&A こそ少ないものの、ベンチャー企業への出資を通じてフィンテックや自動運転等の新ビジネス創出に取り組んでいる（図表 11）。

【図表 11】GAFA が 2020 年上半期に買収した主な企業

	買収企業	事業概要
グーグル	AppSheet（米国）	モバイルアプリ開発プラットフォーム
	North（カナダ）	スマートグラス開発
アップル	Dark Sky（米国）	天気予報アプリ開発
	Voysis（アイルランド）	自然言語入力を解析するAIプラットフォーム
	NextVR（米国）	スポーツや音楽のVR配信
	Fleetsmith（米国）	デバイスのリモート管理支援
フェイスブック	Sanzaru Games（米国）	VRゲーム等開発のゲームスタジオ
	Scape Technologies（英国）	AR向けの位置特定サービス
	Mapillary（スウェーデン）	クラウドソーシングによる地図用データ収集技術
アマゾン	ZooX（米国）	自動運転技術開発

（資料）日経ビジネス「規制もどこ吹く風、コロナ禍で『焼け太り』の GAFA」より当会作成

⑥ 資金調達

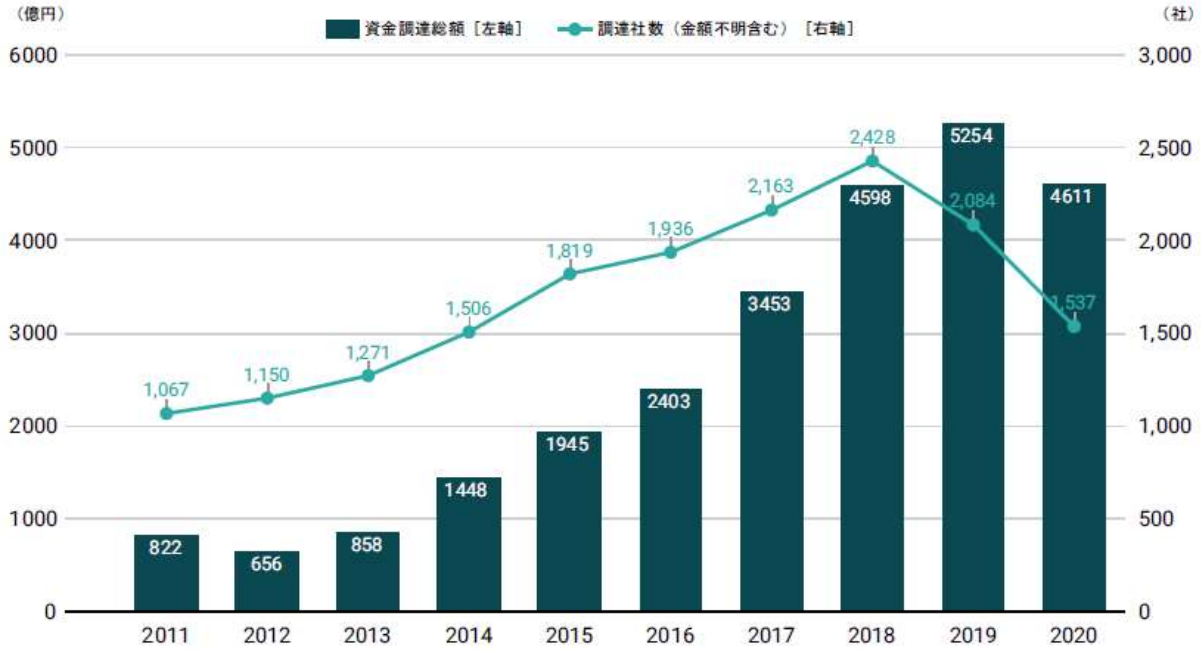
○ベンチャー企業を取り巻く資金調達環境への影響

コロナ禍における企業の資金繰りのひっ迫を解消すべく、政府や金融機関は積極的な支援を継続している。ベンチャー企業を取り巻く資金調達環境としてはエクイティ調達の冷え込みが懸念されたが、ベンチャー企業に関する情報プラットフォーム「INITIAL」の統計をみると、資金調達額はやや落ち込みがみられるものの 2019 年比▲12.2%で留まっている。一方で、資金調達を行った企業数は前年比 3 割近く減少しており、投資環境において選択と集中が進んだものとみられる（図表 12)。背景には、オンライン面談が主流となるなかで、投資判断の難易度が上がっていること等が想定される。一部の投資家からは、起業間もないシード・アーリーステージへの投資が停滞する一方で、プロダクトを有し事業拡大を図るレイターステージ以降のベンチャー企業へのリスクマネーの供給は比較的安定しているとの指摘もある。次の成長を担うことが期待されるシード・アーリーステージのベンチャー企業に対する支援が手薄になるなかで、コロナ禍における投資環境への悪影響が今後遅れて発現することが懸念される。

ベンチャー企業の資金調達状況を地域別にみると、未だ東京一極集中の様相を呈しており、大阪・関西は大きく水をあけられている（図表 13)。しかし近年、関西においても先輩起業家によるエンジェル投資の機運が高まってきており、2019 年 5 月、日本スタートアップ支援協会は「起業家が起業家を育てる」をコンセプトとした「JSSA エンジェルファンド」を立ち上げた。現役上場企業経営者 30 名以上が個人出資者として参画するこのファンドは、資金と併せてハンズオンでの資本政策アドバイスや経営支援を提供している。こうした関西での取り組みだけでなく、投資家やベンチャーキャピタルが資金調達にかかる面談をオンラインで実施するケースも増えてきた。もはや東京に集中するベンチャーキャピタルとの物理的距離感は従前ほど大きな問題ではなくなり、さらには、地方から海外の投資家にアプローチすることも可能であるといえる。

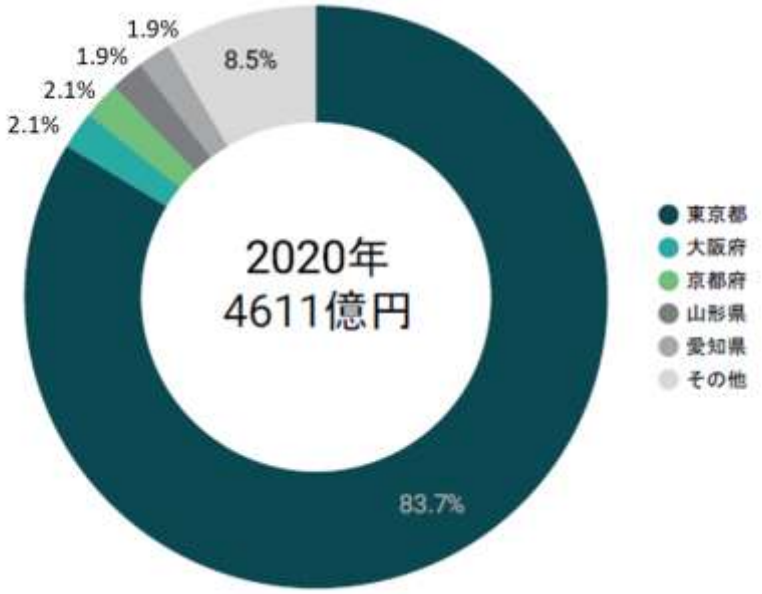
こうした状況を踏まえると、国内外からの注目を集める情報発信がますます重要であり、関西の有望なベンチャー企業や関西のエコシステムが有する強みを強力に発信していく体制の構築が求められる。資金調達環境のさらなる充実を図り、関西でも多くのベンチャー企業が成長し続けられるようなエコシステムを実装していく必要がある。

【図表 12】国内ベンチャー企業の資金調達額、調達社数の推移



（資料）INITIAL「Japan Startup Finance 2020」

【図表 13】地域別の調達額割合



（資料）INITIAL「Japan Startup Finance 2020」

⑦ 人材

〇働き方の見直しや、自律的なキャリア形成の高まりに伴うエコシステムへの影響

コロナ禍のもと、わが国企業はリモートワークをはじめとする働き方の見直しを急激に迫られている。また、雇用環境は、全国的に有効求人倍率が約 1 倍の水準まで低下[6]するなど、以前のような人材不足がひっ迫する状態とは一変している。行政だけでなく、企業においてもデジタル化の遅れが露呈し、デジタル投資を通じたデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性が一段と高まるなか、労働需給や雇用の流動性にも変化が生じる可能性がある。

わが国においては、多様なノウハウ・知見を有する優秀な人材の多くが既存企業に集積している。したがって、ベンチャー企業のさらなる成長や持続的なイノベーションの創出には、社会全体の労働力の流動性を高めることも重要な要素である。一人ひとりの自律的なキャリア形成の重要性が高まるなか、一部の既存企業では、副業や兼業を含めた新しい働き方の模索や雇用環境の見直しが進められている（図表 14）。また、ベンチャー企業においてはリモートワークを前提とした人材採用を導入している企業も少なくなく、東京で既存企業に勤めながら、副業として地方のベンチャー企業で従事するようなケースもみられる。

「起業を考える人そのものが少ない」という課題に対し、わが国の文化や意識に根差した解決策として「ローリスクでチャレンジできる仕掛け」が求められる。そのためにも、副業や兼業、出向、社内起業といった新しい挑戦を促す環境を整備することは、選択肢の 1 つになるだろう。

【図表 14】既存企業における副業・兼業の導入、副業人材の活用事例

	企業	取組概要
従業員の副業・兼業解禁	みずほフィナンシャルグループ	• 2019年10月に副業を解禁。約250件の申請があり、約9割を承認。 • 他社で仕事をする場合は業務委託契約を結び、個人事業主の立場をとる必要がある。 • 審査項目として、「副業が本人の成長にどうつながるか」を重視。
	キリンホールディングス	• 2020年7月、主要グループ会社の約6,000人を対象に副業を解禁。 • 2021年1月時点で、約30名が資格を生かした講師やコンサルティング等に従事。
	第一生命ホールディングス	• 2021年4月より、約15,000人の職員を対象に副業を解禁予定。 • 勤務時間外での個人事業主としての業務委託等での利用を想定し、IT部門等を念頭に社外で得た専門性を社内業務に還元してもらう狙い。
副業人材の活用	ヤフー	• 2020年7月、副業人材「ギグパートナー」を募集。 • 全体で約4,500名の応募があり、約100名を採用。
	ダイハツ工業	• 2020年9月、次世代モビリティサービス（MaaS）×地域活性化プロジェクトに挑戦する事業企画ディレクターや事業化推進アドバイザーの募集を開始。

（資料）各種報道より当会作成

[6] 2021 年 1 月の有効求人倍率は関西が 1.05 倍、全国が 1.10 倍となっており、コロナ感染拡大前の 2020 年 1 月（関西：1.50 倍、全国：1.49 倍）から比べて大幅に低下している。（厚生労働省「一般職業紹介状況」参照）

⑧ 機会・実証の場

○「雑談」の機会の消失

イノベーティブな発想やアイディアは、目的を持った面談ではなく何気ない雑談の中から生まれることが多い。ベンチャー企業によるピッチイベントや、イノベーションをテーマにしたミートアップ、日々の営業活動や財界活動に至るまで広い領域でオンライン化が進んだことに伴い、雑談の場や偶発的な出会いの機会が減少している。オンラインでの面談機会こそ増加しているものの、目的が明確化され、顕在的なニーズに対する提案に偏る傾向にある。その結果、潜在的な課題や、思いも寄らない解決策の発見が一層難しくなり、ひいては中長期的なイノベーションの停滞につながることも懸念される[7]。

今年度、当会として積極的にオンラインを取り入れてきたなかで、オンライン中心のつながりは、新しいアイディアを共創するという点においては未だ課題があるということが見えてきた。一方で、オンラインを上手く活用することで、容易に、かつスピーディーに人とのつながりを作ることや、物事を効率的に進めることができるのも事実である。コロナ前に逆戻りすれば、わが国経済・社会は世界から取り残されることになるだろう。アフターコロナを見据え、オンラインとオフラインを効果的に併用したイノベーション創出の枠組みが必要である。

○実証の場への影響

1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4月～5月にかけて全国的な外出自粛が行われた結果、屋外での実証実験が想定通りに実施できず、延期となるケースがみられた。また、十分に準備できないなかでの半ば強制的なリモートワーク導入に伴い、既存企業とベンチャー企業との間のミスコミュニケーションの発生も指摘された[8]。ものづくりの領域をはじめ、仮説と検証のサイクルを高速で回していくことでサービスを作り上げていくベンチャー企業にとって、試行錯誤の場が提供されないことや、既存企業から迅速にフィードバックが得られなくなることは、相当深刻な事態といえる。

もっとも、ウィズコロナにおけるビジネスのあり方が見え始めるなかで、上述のような実証の場における影響も徐々に解消されてきた。これから関西には、大阪・関西万博や夢洲のスマートシティ構想、うめきた2期プロジェクト等も控えている。政府に対し、実証実験の足枷となるような既存規制の緩和や煩雑な手続きの見直しを求めていくとともに、未来の技術の実装が進むエリアとして関西をブランディングし、強力に世界に発信していくことが重要である。

---

[7] 第3回ベンチャーフレンドリーディナー（9月11日、p.8参照）での参加者からの発言より引用。

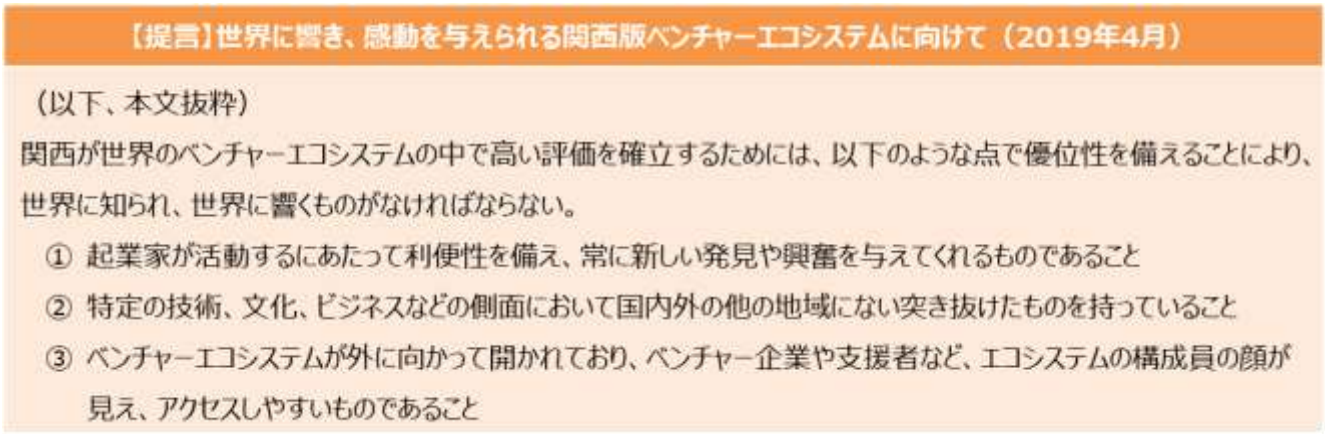
[8] 第3回ベンチャーフレンドリーディナー（9月11日、p.8参照）での参加者からの発言より引用。

（２）今後の取組方針・来期活動の注力テーマ

本報告書でみてきたように、関西のエコシステムに対してコロナ禍がもたらした影響は決して悲観的なものばかりではない。既存企業におけるマインドセットの変革やイノベーション創出に向けた取り組みの拡大、大学同士の連携による起業人材の育成と研究成果の社会実装の強化、政府・行政によるシームレスな支援体制の構築、オンラインを活用した海外先進都市との連携深化等、コロナ禍でも産学官の様々な主体による具体的な動きが展開されてきた。

当会はこれまで、2019 年 4 月に取り纏めた提言に基づき、具体的な行動を起こす「実装活動」に注力してきた（図表 15)。これまで関西が築き上げてきた基盤に綻びが生じていないか引き続き注視していく必要はあるものの、各主体が活動を加速させてきた、この機運を逸することなく、当会も関西でのエコシステム実装に一層貢献していかなければならない。そのためには、ベンチャー企業の創業者・経営者も多数参画する当委員会の特質を生かし、エコシステムの実装に向けた課題の本質を捉え、深い知見・先見性・機動力等の強みを有する当会ならではの活動を検討し、実行に移していくことが重要である。世界に伍するエコシステムの実現を展望するうえでは、他の経済団体や大学、行政とも積極的に連携し、より大きな動きにつなげていくことも意識する必要がある。京都、大阪、神戸、けいはんな各都市の個性が混ざり合い、多様性が内包されたエコシステムの実装を目指して参りたい。

【図表 15】関西が目指すベンチャーエコシステムの実装に向けたビジョン



（資料）当会提言「世界に響き、感動を与えられる関西版ベンチャーエコシステムに向けて～万博のチャンスを活かせ～」より作成

このような前提のもと、世界で存在感を発揮するエコシステムを関西に実装するためには、次のような課題への対応が求められる。

１．山積する社会課題を解決するための手段をいかに見つけ、ビジネスに橋渡しするのか

２．国内外に開かれたエコシステムを、どのように形成し、打ち出していくのか

３．関西に集まるプレーヤー同士のつながりを、いかに持続的なものにしていくのか

これらの課題に対応すべく、当委員会では、今後も以下 3 つのテーマに注力することが重要と考える。

① 産学連携の促進

関西の強みを生かしたベンチャーエコシステムの実装には、集積する世界トップレベルの大学・研究機関と経済界との連携を一層緊密にすることが重要である。社会課題の解決に資する研究成果の社会実装は、大きな社会的・経済的価値をもたらす破壊的イノベーションとして、今後の関西経済を牽引する新産業の創出につながる。京都大学、大阪大学、神戸大学をはじめ各大学から生まれた大学発ベンチャーや大学ベンチャーキャピタル、技術移転機関、そして 2020 年に創設された「関西イノベーションイニシアティブ」等との連携を強化し、研究成果の迅速かつシームレスな社会実装を図る。また、大学を核とする取り組みを支援する政府・行政との連携も意識しておく必要がある。具体的には、以下 2 点の取り組みが考えられる。

○既存企業と大学発ベンチャーや大学ベンチャーキャピタル、技術移転機関との接点創出

既存企業との協業を通じた大学発ベンチャーの成長促進や研究成果の社会実装力強化を図っていく。また、大学にある研究成果を引き出して社会実装につなげる事業化支援や、その担い手となる経営人材の育成も、経済界に求められる大きな役割である。一人ひとりの働き方が多様化するなか、既存企業の中にいる様々な知見・ノウハウを持つ高度人材を活用することも有効な手段の一つと考えられる。他の経済団体や行政とも連携し、既存企業と大学発ベンチャーや大学にある研究成果との接点を創出していく。

○大学にある研究成果の可視化や経済界側のニーズ発信につながる大学との積極的な対話

関西の大学や研究機関においても産学連携の促進やベンチャーエコシステムの実装に向けた様々な動きが進んでいるが、これらの動向を経済界として十分に捉えきれていない。一方で、大学側としても社会的・経済的価値の創造まで考えて研究活動に取り組んでいる研究者はごく一部に限られていることも事実である。経済界と大学との積極的な対話を通じて、「関西の各大学・研究機関がどのような研究領域でグローバルに存在感を発揮し、どのような研究成果を有しているのか」「社会実装にあたり、いかなる課題に直面しているのか」等のポイントを共有し、経済界に求められる具体的役割を整理する。また、議論や調査に終始することなく、スモールスタートでも着実に取り組みを進めていく。

② 国内外のネットワークを活用した対外発信力の強化・海外とのネットワーク強化

世界で存在感を発揮するエコシステムを実装するためには、ベンチャー企業、投資家・ベンチャーキャピタル、アクセラレーター、グローバル企業等のプレーヤーを国内外から呼び込むことが重要である。「誰に、どのような情報を、どのように発信すれば、関西にビジネスの可能性を感じてもらえるのか」という観点から、関西が実行すべき戦略的な情報発信のあり方を検討する。また、海外のエコシステムとの連携強化を通じて、関西のベンチャー企業のグローバルな挑戦を支援することも重要である。具体的には、以下 2 点の取り組みが考えられる。

○他の経済団体や大学、行政と連携した、効果的な対外発信施策の検討・実行

「わが国経済の中心地は東京である」という認識は国内外に広がっており、イノベーション創出の観点においてもその認識は変わらない。この現状を打破し、関西がグローバルに存在感を発揮していくために、「関西にはこれだけのポテンシャルがある」「関西はこんなに盛り上がってい

る」といった総花的な PR からさらに一歩踏み込み、「関西のポテンシャルを生かし、どのような取り組みが行われ、具体的成果につながっているのか」「関西に行けばどんなビジネスチャンスがあるのか」「課題解決のために、関西は何ができ、何を必要としているのか」を、2030 年以降の持続的成長を見据えた長い時間軸から整理する。海外からみれば、経済界も行政も大学も一括りにして「関西」であり、一元的な情報発信機能の整備・強化に向けて働きかける。

〇海外の先進都市とのネットワークの構築・強化

関西には既に海外のエコシステム先進都市とつながるグローバル・ネットワークが形成されつつある。京都、大阪、神戸、そしてけいはんなの各拠点がそれぞれにネットワークを構築するのではなく、各都市が持つネットワークを相互利用することによって、海外のプレーヤーの参入と関西のベンチャー企業のグローバルな挑戦を支援していく。オンラインも積極的に活用しながら実績を積み重ねていくことで、海外のエコシステムとのネットワークの強化・拡大を図る。関西が世界と日本をつなぐハブとなるべく、エコシステムの機能強化に取り組む。

③ 既存企業とベンチャー企業の連携促進

「関西ベンチャーフレンドリー宣言」を通じて窓口をオープンにするだけでは、既存企業の敷居の高さを十分に払拭できない。既存企業とベンチャー企業が活発に交流し、顔の見える関係を構築することが重要である。他の経済団体や行政、支援機関とも密に連携しながらコロナ禍の状況を踏まえて適切な手法を検討し、既存企業とベンチャー企業が交流する機会を提供していく。併せて、既存企業がベンチャー企業と連携・協業する意義を再認識し、イノベーションの創出を目指す既存企業が持つべきマインドセットを醸成していく。具体的には、以下 2 点の取り組みが考えられる。

〇既存企業とベンチャー企業の「コミュニティの強化」

既存企業とベンチャー企業それぞれの文化の違いが、具体的な協業を進めていくうえでの大きな障壁の１つとなっている。こうした現状を打破するためには、既存企業とベンチャー企業の接点を増やし、相互理解を深めていくことが重要である。引き続き、ベンチャーフレンドリー宣言企業同士の情報交流の場や、商談とは異なる、既存企業とベンチャー企業のフランクな出会いの機会を提供していく。また、委員会独自のイベントや会合に拘らず、関西ブリッジフォーラム推進委員会との連携強化や、他の経済団体や行政、支援機関との積極的な連携も進める。リソースが限られるなか、本質的な課題に向き合い、その解決に向けた具体的行動をスモールスタートで起こし続けるためには、成功した取り組みを適切なプレーヤーにつなぎ、より質の高い活動に発展させていくことも重要である。こうした観点からも、他団体との連携のあり方を検討する。

〇リバースピッチ等を通じた、オープンイノベーションの加速

リバースピッチは、ベンチャー企業との接点創出・顔の見える関係の構築はもとより、既存企業が自社の成長戦略やオープンイノベーションの目的・位置づけを再認識し、発信する機会として大きな意義がある。自社が抱える課題や協業パートナーに提供可能なリソースの開示等、より成果につながる企画を検討し、新規事業担当だけでなく現業部門も含めた、既存企業による積極的なオープンイノベーションの実践を加速させる。併せて、リバースピッチが関西らしい取り組みとして継続されるようサステナブルな運営体制づくりを進めていく。

４．おわりに

新型コロナウイルスの感染拡大は、わが国・世界経済に多大な影響をもたらし、社会・経済の脆弱性を浮き彫りにした。デジタル化の遅れや貧困による健康格差、少子高齢化の進展や「望まない孤独」の増加、国家財政の悪化等、わが国がコロナ前から積み残してきた様々な課題に直面している。世界では、強靭性（レジリエンス）の観点を踏まえたグローバル経済の再構築が模索され、企業経営を取り巻く環境はますます先行き不透明な様相を強めている。また、SDGs の社会への浸透にみられるような、社会課題の解決を通じた持続可能な社会づくりを目指す動きが、コロナ禍で一段とその勢いを増してきた。とりわけ、気候変動問題に対する意識の高まりは世界全体において顕著であり、わが国でも菅政権が 2050 年脱炭素社会の実現を大きく打ち出している。社会のデジタル化とともに、アフターコロナにおける、わが国の経済成長の鍵を握る最優先課題の一つと言える。

ベンチャーエコシステムの実装は、このように一段と加速する社会・経済環境の変化に対応し、アフターコロナのパラダイムシフトを進めるためにも極めて重要である。エコシステムを通じた人的ネットワークの拡大やオープンイノベーション等の取り組みをさらに進め、既存企業とベンチャー企業が事業活動での連携を深めていくことは、両者にとって新たな着想によるイノベーションの創出や、さらなる成長の実現につながる。また、様々な社会課題の解決に取り組むベンチャー企業と既存企業が連携することは、ビジネスでの課題解決そのものを加速させるだけでなく、企業の社会的価値を高めることにもつながる。何より、これらの取り組みに多様なステークホルダーを巻き込むことは、次世代が希望を持てる未来社会の実現に向けて大きな原動力になる。

大阪・関西は、地域経済の持続的成長はもとより、わが国の競争力を高め、世界への貢献をリードできるだけの大きな潜在能力を有している。京阪神をはじめとする各都市の魅力、すそ野の広い産業構造と多種多様な技術の蓄積、世界トップレベルの大学・研究機関の集積が、相互に連関し合いながら相乗効果を発揮し、他の地域の模倣ではない、関西の強みを生かしたエコシステムを実装する。その実現に向けた具体的な動きを、コロナ禍において減速させることなく、むしろ一段と加速させなければならない。

最後に、エコシステムの実装と、産学官の各主体によるイノベーション創出の取り組みは、手段であって目的ではない。わが国・世界を取り巻く様々な社会課題に対し、我々はいかに向き合い、どのような未来社会を実現したいのか。関西を、そしてわが国をどのように成長させ、世界の未来を創り、遺していきたいのか。このような問いへの答えを実現する手段としてエコシステムを活用することで、既存企業やベンチャー企業はもとより、エコシステムに関わる全ての関係者がさらなる成長を実現できるよう、当会は今後も積極的に活動して参りたい。

以　上

関西ベンチャーフレンドリー宣言

「関西ベンチャーフレンドリー宣言」賛同企業・大学・団体数は、昨年度 56 社（2020 年 4 月 2 日時点）から 68 社（2021 年 4 月 8 日時点）に増加（当会ホームページに掲載）。

【主　旨】（ベンチャー企業の皆様へ）

関西には、多くの起業家を輩出してきた歴史があり、現代でも起業家を生み・育てるポテンシャルはあると考えております。特に近年、企業、自治体、大学等のベンチャーに対する関心が高まり、支援活動も活性化してきました。しかし、これらの活動は未だ点にとどまり、ベンチャー企業やスタートアップがまとまりをもって存在する状況にはありません。特に、大企業とベンチャー企業におけるオープンイノベーションの取り組みを、もっと盛んにしていく必要があります。

関西の「次の成長」のためは、この現状を打破し、関西のベンチャーエコシステムの活性化を行う必要があります。そこでこの度、既存企業とベンチャー企業の連携を深めていくことを目的に、「ベンチャーフレンドリー宣言」を行います。現在、多くのベンチャー企業が、起業時の苦労として「顧客・販路の開拓」「技術に関する相談」「資金繰り」などとともに、既存企業に相談しに行っても「実績が無ければ門前払い」という大きな壁を挙げています。そこで、創業を目指す方やベンチャー企業の方々に向けて門戸をオープンにし、各種相談に対して、積極的に対応させて頂く企業・団体を募りました。金融、商社、製造業、IT、インフラなど業種は様々です。是非ご活用下さい。

【賛同企業（2021 年 4 月 15 日時点）】　（※英語企業名アルファベット順）

国株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、エア・ウォーター株式会社、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、アートコーポレーション株式会社、朝日放送グループホールディングス株式会社、バンドー化学株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社大広、大和ハウス工業株式会社、福西歯科口腔外科 歯科インプラントセンター 、株式会社グローバルサイバーグループ、株式会社博報堂、阪急阪神不動産株式会社、株式会社健康都市デザイン研究所、平川商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、岩谷産業株式会社、日本航空株式会社、株式会社国際協力銀行、独立行政法人日本貿易振興機構、株式会社日本政策金融公庫、日本イスラエル商工会議所関西本部、株式会社 JR 西日本イノベーションズ、関西大学、川村・藤岡綜合法律事務所、川崎重工業株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、コクヨ株式会社、株式会社クボタ、ライク株式会社、丸一鋼管株式会社、株式会社マーキュリアインベストメント、三菱商事株式会社、三菱電機株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、中西金属工業株式会社、中務公認会計士・税理士事務所、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、独立行政法人工業所有権情報・研修館、株式会社日本貿易保険、日本生命保険相互会社、西日本電信電話株式会社、株式会社 NTT データ関西、オリックス株式会社、大阪ガス株式会社、大阪府立大学、ピーチコーポレーション株式会社、株式会社プロアシスト、株式会社りそな銀行、サノヤスホールディングス株式会社、清水建設株式会社、ソプラ株式会社、住友商事株式会社、住友電気工業株式会社、住友生命保険相互会社、株式会社三井住友銀行、株式会社朝日新聞社、株式会社京都銀行、特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪、関西電力株式会社、一般財団法人大阪大学産業科学研究協会、株式会社池田泉州銀行、ＴＩＳ株式会社、合同会社 ユー・エス・ジェイ

【ご利用方法・備考】

・　賛同企業へご連絡の際には、相談や提案内容を、具体的に明記のうえ、ご連絡をお願い致します（内容等によっては、添いかねる場合もございます。また、お問い合わせが集中した場合、ご返答などに、お時間を頂く場合がございます）。

【本件に関するお問い合わせ】

（一社）関西経済同友会　企画調査部（担当：木津・香川）　電話：06-6441-1031　メール：kansai@kansaidoyukai.or.jp

【各社連絡先】　　**※印の先は、関西経済同友会 事務局宛てにご連絡を頂ければ、該当企業にお繋ぎさせて頂きます。**

社名	部署名・氏名/メールアドレス		部署名・氏名/メールアドレス
（株）国際電気通信基礎技術研究所（ATR）	事業開発室　中嶋 nakajima.j@atr.jp	(株)国際協力銀行	西日本総務ユニット 高尾 s-takao@jbic.go.jp
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	関西企業営業第一部次長兼営業開発課長 竹口 masafumi-takeguchi@aioinissaydowa.co.jp	(独)日本貿易振興機構	大阪本部 事業推進課 osd@jetro.go.jp
エア・ウォーター(株)	技術戦略センター事業戦略部 部長 草場 kusaba-shu@awi.co.jp	(株)日本政策金融公庫	西日本新事業・ベンチャー支援センター cnshinjigyou@jfc.go.jp
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	大阪オフィス代表 西村 tsunaki.nishimura@amt-law.com	日本イスラエル商工会議所関西本部	理事 事務局長　原田 k-harada@jicc-kansai.com
アートコーポレーション(株)	経営企画部課長 田中 s-tanaka@the0123.com	(株)JR 西日本イノベーションズ	リサーチグループ info@jrw-inv.co.jp
朝日放送グループホールディングス(株)	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp	関西大学	研究支援・社会連携グループ長 （イノベーション創生センター担当） 北谷　kucic@ml.kandai.jp
バンドー化学(株)	経営企画部 新規事業企画担当 リーダー　及川 masahiro.oikawa@bandogrp.com	川村・藤岡綜合法律事務所	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp
ダイキン工業(株)	テクノロジー・イノベーションセンター CVC 室 岡田・安井　cvc.office@daikin.co.jp	川崎重工業(株)	企画本部イノベーション部 部長 大館 ohdate_h@khi.co.jp
(株)大広	顧客価値経営推進局 ビジネスインキュベーション チームチームリーダー 森下 shigeo.morishita@daiko.co.jp	近鉄グループホールディングス(株)	近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社 info_kvp@rw.kintetsu.co.jp
大和ハウス工業(株)	グループ長（経営企画部 事業企画推進グループ） 藤井 masaaki-f@daiwahouse.jp	コクヨ(株)	会長室 hisyoki@kokuyo.com
福西歯科口腔外科歯科インプラントセンター	理事長・所長 kfuku@ar.ocn.ne.jp	(株)クボタ	社長室室長　宮田・浅野 tetsuya.asano@kubota.com
(株)グローバルサイバーグループ	ベンチャーフレンドリー窓口宛 info@gcg.bz	ライク(株)	経営戦略統括部 部長代理 村西 muranishi@like-gr.co.jp
(株)博報堂	シニアストラテジックプランニングディレクター 福田 kyoya.fukuda@hakuhodo.co.jp	丸一鋼管(株)	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp
阪急阪神不動産(株)	GVH#5 二川、津田 info@gvh-5.com	(株)マーキュリアインベストメント	事業投資部　中野 shimpei.nakano@mercuria.jp
(株)健康都市デザイン研究所	設計・都市デザイン室 副室長 神藪 hisho@kenkotoshi.com	三菱商事(株)	関西支社業務開発部長代行 三井 michitaka.mitsui@mitsubishicorp.com
平川商事(株)	財務担当執行役員 戸田 secretary@hirakawagroup.com	三菱電機(株)	関西支社　事業推進部 j-startup-saib@rd.MitsubishiElectric.co.jp

伊藤忠商事(株)	調査・情報部関西開発調査室 吉山 osayh-startup@itochu.co.jp	(株)みずほ銀行	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	西日本ビジネス開発チーム 富士榮 cip-wbd@ctc-g.co.jp	(株)三菱 UFJ 銀行	コーポレート情報営業部成長産業支援室(大阪)調査役 長山 katsuhiko_nagayama@mufg.jp
岩谷産業(株)	未来創造室　上田 naomasa@iwatani.co.jp	(株)りそな銀行	ビジネスプラザおおさか所長 今井 Yoshiki.Imai@resonabank.co.jp
中務公認会計士・税理士事務所	所長 中務 officeweb@welbe.jp	サノヤスホールディングス(株)	企画部取締役 中島 m-nakajima@sanoyas.co.jp
南海電気鉄道(株)	沿線価値創造部・新規事業部 startup_info@nankai.co.jp	清水建設(株)	関西支店 開発営業部 開発担当 雑賀 m-saika@shimz.co.jp
(株)南都銀行	地域事業創造部 主事 田花 sougyou-cvc@nantobank.co.jp 南都キャピタルパートナーズ 調査役 大東 nobuyuki.ohigashi@nanto-cap.com	ソプラ(株)	取締役兼 CFO 北谷 kitatani.shoko@sopora.com
(独)工業所有権情報・研修館	近畿統括本部 事業推進部 部長代理 大河 ip-js01@inpit.go.jp	住友商事(株)	国内業務企画部　関西財界担当部長 岡本　takeshi.okamoto@sumitomocorp.com
(株)日本貿易保険	大阪支店営業グループ sme-support-osaka@nexi.go.jp	住友電気工業(株)	秘書部/企画調査室 kicho-sml@list.sei.jp
日本生命保険（相）	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp	住友生命（相）	新規ビジネス企画部 渡辺 siyou_watanabe@am.sumitomolife.co.jp
西日本電信電話(株)	アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部 尾崎 hiroshi.ozaki@west.ntt.co.jp 松浦 katsuta.matsuura@west.ntt.co.jp	(株)三井住友銀行	成長事業開発部 荒川 Arakawa_Shinji@dn.smbc.co.jp
(株)NTT データ関西	経営企画部 経営戦略担当 課長代理 山田、担当 吉田 eigyousuishin@bss.nttdata-kansai.co.jp	(株)朝日新聞社	大阪本社代表室　山平 yamahira-s@asahi.com
オリックス㈱	グループ広報渉外部 課長 林 hideto.hayashi.sf@orix.jp	(株)京都銀行	営業本部 法人総合コンサルティング部　調査役 間宮　n.mamiya@kyotobank.co.jp
大阪ガス(株)	経営調査室 startup-kz@ml.osakagas.co.jp	(特非)大学コンソーシアム大阪	事務局長　西本 info@consortium-osaka.gr.jp
大阪府立大学	研究推進本部 研究推進課 課長補佐 日高 thidaka@ao.osakafu-u.ac.jp	関西電力(株)	経営企画室イノベーション推進グループマネジャー　岩本 iwamoto.yosuke@d4.kepco.co.jp
ピーチコーポレーション(株)	総務部 info@peach-corporation.co.jp	（一財）大阪大学産業科学研究協会	事務局長 高森 takamori-akira@sanken.osaka-u.ac.jp
(株)プロアシスト	管理本部 R&D 企画部 R&D 企画課長 橋本 h.hashimoto@proassist.co.jp	(株)池田泉州銀行	リレーション推進部 調査役 青田 senshin@slhd-bk.jp
中西金属工業(株)	人事総務部 部長・執行役員　和田 wada-t@nkc-j.co.jp	ＴＩＳ(株)	インキュベーションセンター 中村 incubation@tis.co.jp
日本航空(株)	(※)関西経済同友会 企画調査部 木津・香川 kansai@kansaidoyukai.or.jp	(同)ユー・エス・ジェイ	エクスターナル・アフェアーズ部 福島 原田 hidenori_fukushima@usjc.co.jp rin_harada@usjc.co.jp

2020 年度 グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 活動実績

2020 年

6 月 23 日　第 1 回委員会会合「2020 年度の活動方針（案）等に関する意見交換」

6 月 30 日　幹事会にて『グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 2020 年度活動方針』を発表

7 月 13 日　第 2 回委員会会合「コロナショックは関西のエコシステムにどのような影響を及ぼしているのか」

講師：一般社団法人 日本スタートアップ支援協会 代表理事　岡 隆宏　氏

9 月 10 日　講演会「コロナショックにおけるシリコンバレー～現地で活躍する日本人識者からの声～」

講師：World Innovation Lab（WiL） Co-Founder and CEO　伊佐山 元　氏

TransLink Capital　Co-Founder and Managing Director　大谷 俊哉　氏

Obayashi Silicon Valley Ventures & Laboratory　COO/CFO　佐藤 寛人　氏

Scrum Ventures　Founder and General Partner　宮田 拓弥　氏

JETRO サンフランシスコ事務所長　山下 隆也　氏

9 月 11 日　第 3 回ベンチャーフレンドリーディナー

11 月 13 日　沖縄ベンチャーフレンドリー宣言　記者会見

12 月 15 日　講演会・第 3 回委員会会合「神戸大学発バイオベンチャーの創出～科学技術イノベーション研究科の挑戦～」

講師：神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科 教授　山本 一彦　氏

12 月 17 日　第 1 回 INNOVATOR 会議（ネットワーキングイベント）

2021 年

1 月 28 日　Kansai Friendly Pitch 2021（ピッチイベント）

2 月 8 日　講演会・第 4 回委員会会合

「科学技術イノベーションによる人と社会の課題解決を目指して

～ATR とけいはんな学研都市のグローバルオープンイノベーション活動～」

講師：株式会社 国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役専務　鈴木 博之　氏

2 月 26 日　第 2 回 Friendly Meetup KANSAI（リバースピッチ）

3 月 5 日　第 4 回ベンチャーフレンドリーディナー「～沖縄&関西　チャンプルーver.～」

3 月 12 日　講演会「Inventing a better future together ～世界最大級の研究機関・SRI から見た日本、関西、企業～」

講師：SRI インターナショナル日本支社 日本代表　Youssef Iguider　氏

3 月 19 日　第 5 回委員会会合「2020 年度 活動報告書 本文案に関する意見交換」

3 月 26 日　幹事会にて「グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 2020 年度活動報告書」を発表

4 月 7 日　講演会「アジア初・国連 UNOPS の新拠点と神戸のエコシステム」

講師：神戸市 医療・新産業本部 新産業部長　垣内 正雄　氏

UNOPS グローバル・イノベーション・センター・ジャパン

イノベーション・スペシャリスト　杉迫 直子　氏

4 月 26 日 幹事会にて「グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 2020 年度活動報告書」を審議

2020 年度 グローバル・ベンチャーエコシステム委員会 名簿

2021 年 4 月 26 日現在・敬称略

区分	会員名	会社名	役職
委員長	角元 敬治	(株)三井住友銀行	代表取締役副頭取執行役員
委員長代行	諸冨 隆一	阪急電鉄(株)	取締役
副委員長	遠北 光彦	南海電気鉄道(株)	代表取締役社長
副委員長	安藤 慎吾	Plug and Play Japan	Director, SmartCities
副委員長	岡 広史	伊藤忠商事(株)	理事
副委員長	岡本 泰彦	ライク(株)	代表取締役社長
副委員長	沖中 進	朝日放送グループホールディングス(株)	代表取締役社長
副委員長	片岡 和行	(株)池田泉州銀行	特別顧問
副委員長	佐相 宏尚	ケンブリッジコンサルタンツ(株)	代表取締役社長
副委員長	渋谷 順	(株)スマートバリュー	取締役兼代表執行役社長
副委員長	白井 博志	(株)博報堂	顧問
副委員長	白川 基光	ソプラ(株)	代表取締役社長兼 CEO
副委員長	白波瀬 章	西日本電信電話(株)	取締役 ビジネスデザイン部長
副委員長	髙橋 孝一	ダイキン工業(株)	常務執行役員
副委員長	多賀谷 実	日本ベンチャーキャピタル(株)	代表取締役社長
副委員長	立野 純三	(株)ユニオン	代表取締役社長
副委員長	田中 邦裕	さくらインターネット(株)	代表取締役社長
副委員長	寺脇 良樹	住友商事(株)	国内営業推進・開発部 部長代理兼ライフサイエンス本部長付兼関西支社長付
副委員長	豊田 喜久夫	エア・ウォーター(株)	代表取締役会長・CEO
副委員長	中西 竜雄	中西金属工業(株)	代表取締役社長
副委員長	西内 誠	(一財)大阪科学技術センター	専務理事
副委員長	長谷川 惠一	学校法人 エール学園	理事長
副委員長	古田 克哉	三菱電機(株)	執行役員 関西支社長
副委員長	三津家 正之	田辺三菱製薬(株)	相談役
副委員長	三宅 潔	有限責任あずさ監査法人	パートナー／公認会計士
副委員長	宮松 寛有	カームジャパン(株)	代表取締役
副委員長	森下 竜一	アンジェス(株)	顧問
副委員長	山崎 修一	(株)アウトオフィス	取締役会長
副委員長	若林 常夫	阪急電鉄(株)	顧問
委員	秋田 光哉	蓮美幼児学園	学園長
委員	井垣 太介	西村あさひ法律事務所	法人社員・弁護士・ニューヨーク州弁護士
委員	市原 俊亮	Pegara, Inc	CEO
委員	大脇 晋	(株)レスタス	代表取締役
委員	垣内 俊哉	(株)ミライロ	代表取締役社長

委員	北野 良祐	(株)ビズリーチ	関西支社長
委員	熊谷 克彦	(株)大広	取締役執行役員　大阪本社代表
委員	佐藤 義雄	住友生命保険(相)	取締役
委員	志田 康二	Sansan(株)	関西支店長
委員	白川 正彰	近鉄グループホールディングス(株)	取締役専務執行役員
委員	鈴木 大輔	(株)アートローグ	代表取締役 CEO
委員	住岡 裕一	(株)ジェイ エイ シー リクルートメント	エグゼクティブ ディビジョン 部長
委員	関口 暢子	(株)ダスキン	取締役（社外）
委員	立松 博	三井住友海上火災保険(株)	常務執行役員 関西企業本部長
委員	谷井 等	シナジーマーケティング(株)	取締役会長
委員	田ノ畑 好幸	(株)竹中工務店	常務執行役員
委員	田村 太郎	(一財)ダイバーシティ研究所	代表理事
委員	利倉 一彰	日光化成(株)	代表取締役社長
委員	豊島 俊弘	(株)マーキュリアインベストメント	代表取締役
委員	中島 宏	(株)関電パワーテック	代表取締役社長
委員	中野 智哉	(株)i-plug	代表取締役 CEO
委員	中村 誠司	Team Energy(株)	代表取締役
委員	西村 綱木	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	大阪オフィス代表
委員	長谷川 大貴	(株)エクサウィザーズ	AIプラットフォーム事業部 西日本G エリア統括長
委員	半田 祐也	丸進運輸(株)	専務取締役
委員	フォーリー 淳子	大同門(株)	代表取締役社長
委員	藤 勝行	(株)エックスラボ	代表取締役
委員	藤井 徳久	(株)情報工場	代表取締役社長
委員	藤岡 亮	川村･藤岡綜合法律事務所	パートナー弁護士
委員	松林 大輔	(株)ストリートスマート	代表取締役
委員	村田 吉優	(株)サイネックス	代表取締役社長
委員	森 正伸	西日本旅客鉄道(株)	秘書室長
委員	森田 亮	損害保険ジャパン(株)	専務執行役員
委員	藪ノ 賢次	クックビズ(株)	代表取締役社長 CEO
委員	山村 健司	(株)SANYOーCYP	代表取締役社長兼 CEO
委員	山本 裕計	アイクラフト(株)	代表取締役
委員	吉田 勝彦	(株)乃村工藝社	執行役員　第一事業本部長
委員長スタッフ	植田 孟徳	(株)三井住友銀行	経営企画部 上席部長代理
委員長スタッフ	栗田 京典	(株)三井住友銀行	経営企画部　企画第四グループ
委員長スタッフ	小島 大輔	(株)三井住友銀行	成長事業開発部　部長代理
委員長代行スタッフ	高岸 実良	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部長
委員長代行スタッフ	河目 浩樹	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部 課長
スタッフ	青田 強	(株)池田泉州銀行	リレーション推進部　調査役

スタッフ	朝枝 純平	(株)サイネックス	総務課 課長代理
スタッフ	飯島 萌	住友生命保険(相)	総務部秘書室副長
スタッフ	市川 はるか	Plug and Play Japan	Marketing Associates, Osaka
スタッフ	一ノ瀬 敏寿	住友生命保険(相)	総務部担当部長・政策渉外担当
スタッフ	植田 純人	(株)乃村工藝社	部長
スタッフ	内田 宏	南海電気鉄道(株)	経営企画部課長
スタッフ	岡石 義和	(株)サイネックス	経理課 課長
スタッフ	岡本 武	住友商事(株)	国内業務企画部 関西財界担当部長
スタッフ	尾﨑 啓志	西日本電信電話(株)	ビジネスデザイン部 クロスクリエイト室 担当課長
スタッフ	嘉村 哲	(株)情報工場	関西支社長
スタッフ	河原 典仁	Team Energy(株)	秘書
スタッフ	菅野 来夢	ライク(株)	経営戦略統括部 秘書グループ
スタッフ	菊田 政寛	損害保険ジャパン(株)	大阪企業営業第二部長
スタッフ	釘宮 健二	ソプラ(株)	ソリューション推進部 統括部長
スタッフ	小島 威裕	ケンブリッジコンサルタンツ(株)	CX 本部長
スタッフ	小林 壮	田辺三菱製薬(株)	経営戦略部 CEO 室 室長
スタッフ	篠崎 圭吾	(一財)大阪科学技術センター	イノベーション推進室 課長
スタッフ	芝原 尚志	西日本電信電話(株)	秘書室 担当課長
スタッフ	嶋田 大地	有限責任あずさ監査法人	シニアマネジャー / 公認会計士
スタッフ	清水 敏夫	ダイキン工業(株)	マーケティングリサーチ本部企画グループ副参事
スタッフ	須加 由紀	(株)ストリートスマート	コーポレートデザイン部
スタッフ	杉谷 透洋	朝日放送グループホールディングス(株)	総務局 秘書部
スタッフ	瀬尾 恭子	エア・ウォーター(株)	経営戦略室主任
スタッフ	谷口 智子	カームジャパン(株)	アシスタント
スタッフ	田原 弘之	(株)乃村工藝社	副室長
スタッフ	中井 まき	住友商事(株)	国内業務企画部業務企画チーム
スタッフ	長田 翔伍	ダイキン工業(株)	経理財務本部 経理グループ
スタッフ	中野 真平	(株)マーキュリアインベストメント	バイス・プレジデント
スタッフ	萩原 大作	学校法人 エール学園	理事・校長
スタッフ	橋本 寛之	(株)ミライロ	関西 UD 推進担当ディレクター
スタッフ	林田 吉貴	(株)乃村工藝社	事業部長
スタッフ	福田 卿也	(株)博報堂	チーフイノベーションプラニングディレクター
スタッフ	藤田 一人	近鉄グループホールディングス(株)	総合企画部長
スタッフ	藤本 宏樹	住友生命保険(相)	上席執行役員兼新規ビジネス企画部長
スタッフ	古江 健太郎	西日本電信電話(株)	秘書室長
スタッフ	堀越 大祐	(株)マーキュリアインベストメント	バイス・プレジデント
スタッフ	松井 郁子	田辺三菱製薬(株)	総務部 CSR 推進グループ 担当課長
スタッフ	松浦 克太	西日本電信電話(株)	ビジネスデザイン部 クロスクリエイト室 主査

スタッフ	真劔 康治	三菱電機(株)	副支社長
スタッフ	矢部 康太	(株)マーキュリアインベストメント	アソシエイト
スタッフ	山内 渓	(株)ミライロ	ディレクター
スタッフ	山﨑 将司	エア･ウォーター(株)	経営戦略室
スタッフ	山本 雅文	(株)アウトオフィス	代表取締役社長
スタッフ	山本 千恵	(一財)ダイバーシティ研究所	副代表理事
スタッフ	妙泉 貴史	西日本旅客鉄道(株)	秘書室課長
スタッフ	吉原 達哉	(株)大広	事業開発本部 事業開発局 吉原チーム部長
代表幹事スタッフ(1)	加藤 行敎	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室長
代表幹事スタッフ(1)	塚田 雅子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室
代表幹事スタッフ(1)	吉山 郷子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室
代表幹事スタッフ(2)	高澤 求尚	日本生命保険(相)	本店企画広報部 部長
代表幹事スタッフ(2)	板並 夏郎	日本生命保険(相)	本店企画広報部 担当部長
代表幹事スタッフ(2)	川手 由佳	日本生命保険(相)	本店企画広報部 副主任
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事 事務局長
事務局	吉竹 良陽	(一社)関西経済同友会	顧問（事務局長補佐）
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部長
事務局	木津 光明	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	香川 明彦	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長